



2021年3月期 決算説明会資料

2021年6月7日

日工株式会社

証券コード 6306

代表取締役 取締役社長 辻 勝

常務取締役 管理本部長 藤井 博

2019-2021年度 中期経営計画レビューとアクションプラン ▶ P. 3-16

株主還元・ガバナンス強化・情報開示 ▶ P.18-20

2020年3月期決算説明資料

2020年度実績 ▶ P.22-32

2021年度見通し ▶ P.34-36

事業環境と経営戦略 ▶ P.38-49

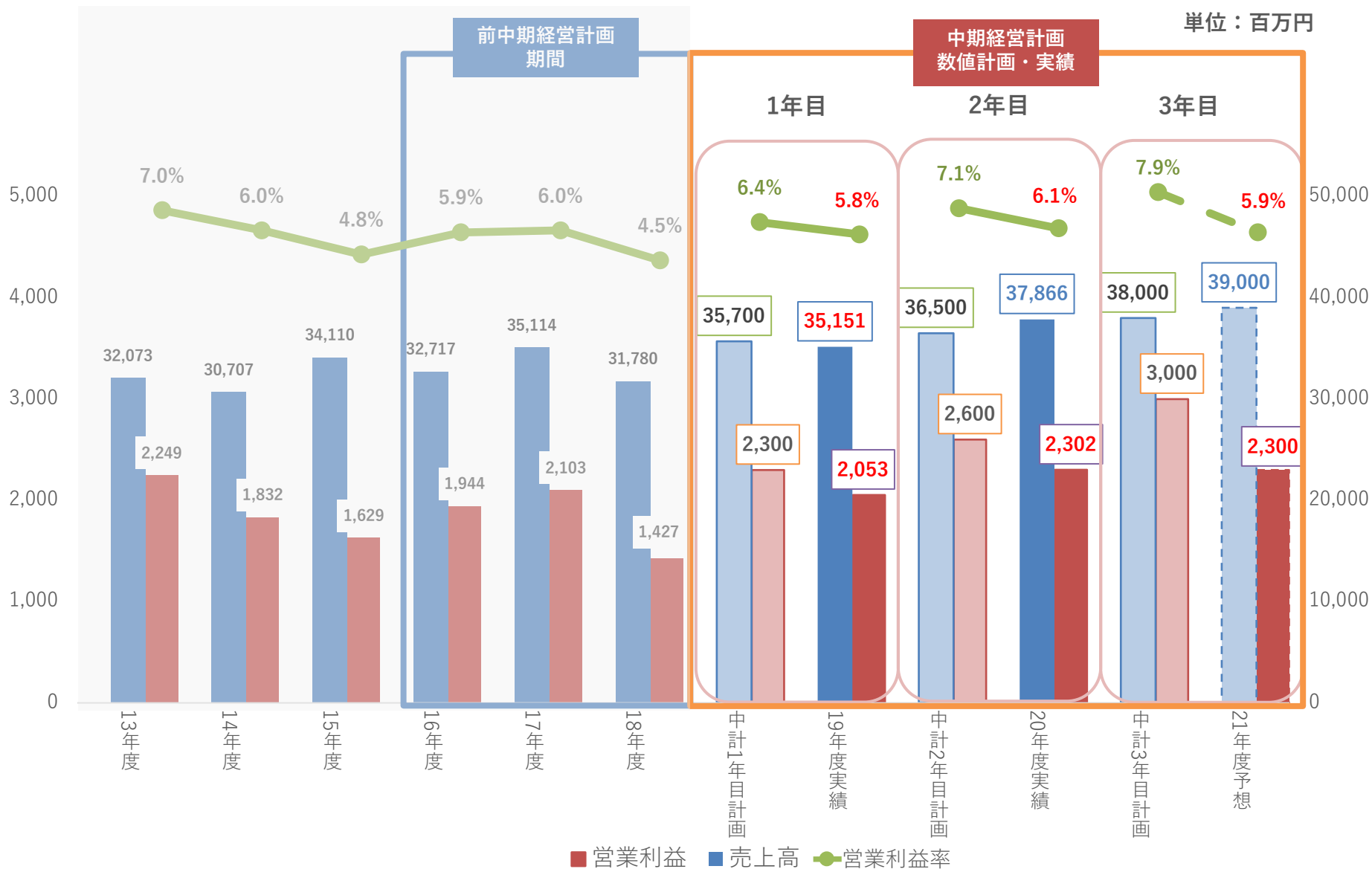
参考資料 ▶ P.51-54

会社情報 ▶ P.56-59

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

将来を見据えた長期（10年）基本方針

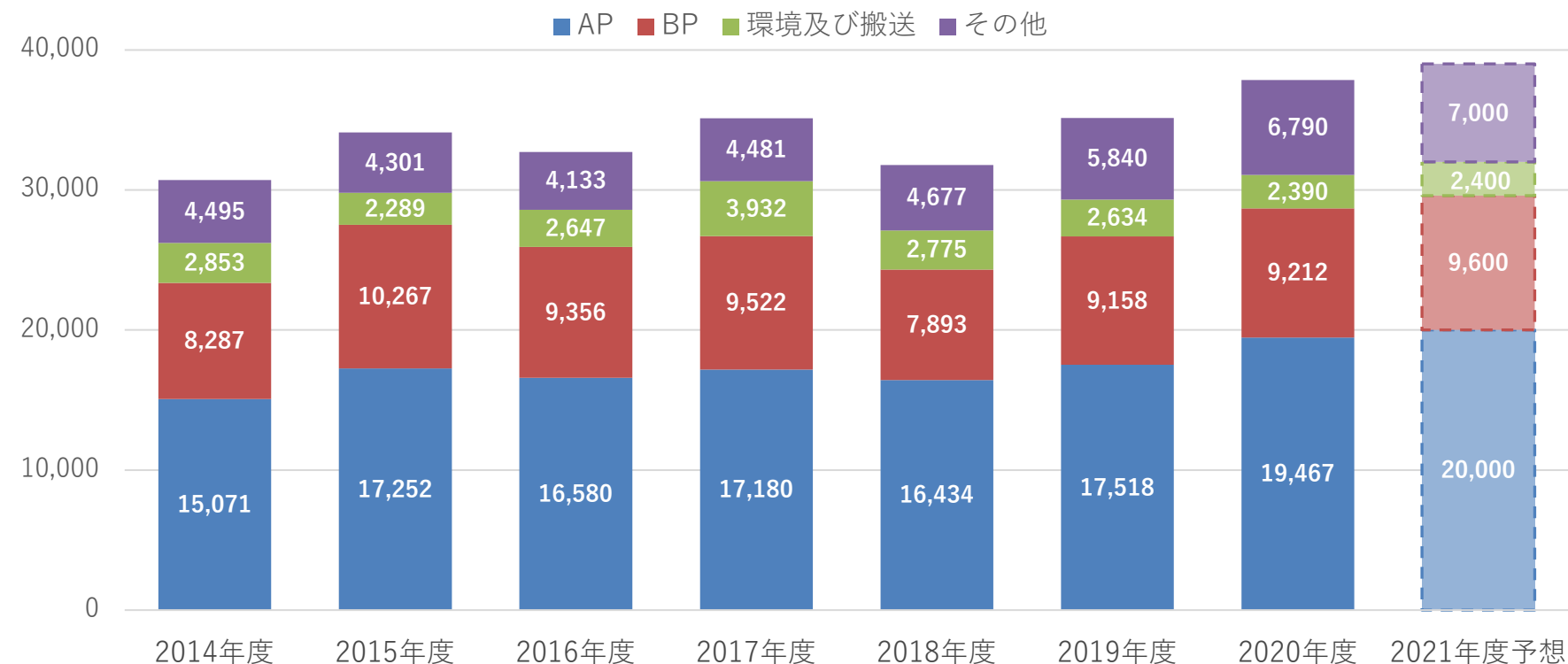
長期基本方針	2019年度（1年目）実績	2020年度（2年目）実績
1. 国内収益基盤の強化 営業・サービス・技術・製造の全部門のレベルアップにより製品力向上で収益性向上（営業利益率10%）	国内営業利益率 18年度 4.5%→ 19年度 6.0% （MSマージン率 +2.1pt）	国内営業利益率 19年度 6.0%→ 20年度 6.5% （MSマージン率 +0.2pt）
2. 海外売上の確立 世界最高レベルの日工製品をASEANに浸透させるために、メーカーとしての新たな海外拠点の構築（海外売上高を現状の45億円から倍増の90億円に）	（タイ） 2020年2月 AP販売・メンテナンス会社 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd. 設立	（タイ） 5月 AP製造会社設立を決定 Nikko NilKhosol Co., Ltd. 2020年10月 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd. 本格稼働 AP 2台受注
3. 新規事業（含M&A）の推進 新規事業拡大に経営資源を投入し、産業機械、建設機械分野において新たな製品の柱を育成（新規事業で売上高100億円を創出）	・ モバイルプラント事業 18年度 0.9億円 →19年度 5.0億円 ・ 防水板 18年度 2.1億円 →19年度 8.1億円	・ モバイルプラント事業 19年度 5.0億円 →20年度10.7 億円 ・ 防水板 19年度 8.1億円 →20年度 9.0億円
4. 働き方改革の実践 業務効率を改善し労働生産性の大幅な向上（事務集中化、IoT、AIの活用）	・ 時間・場所に縛られないスピーディな情報共有を目的にweb 会議システムの拡充を実施 ・ テレワーク、分散型業務体制による問題点の発掘 ・ 製造部門の設備更新による投資で新技術の生産設備を導入し生産効率を飛躍的に向上（ファイバーレーザー等）	・ 19年度の取り組みは継続中 ・ リモートメンテナンス契約率 20年1月末 46%→8月末 67%→5月末 73.8% ・ ウェビナー研修会など向け資料・ムービー等作成（メンテナンス部門30本動画撮影済み） （2021年度セミナー開始）
5. ROEをKPIに 時価総額 500億以上、ROE8%以上を目指す また配当性向を60%以上とし株主還元も強化	時価総額 18年度末 192.5億円 →19年度末 243.6億円 ROE 18年度末 4.4%→ 19年度末 5.2% 19年度配当性向 97.6%	時価総額 20年度末 292.4億円 ROE 20度末 6.8% 20年度配当性向 60.5% 自社株買い 9月17日取得完了 （取得自己株式 616,700株、金額399,960,700円）



通期推移

(単位：百万円)

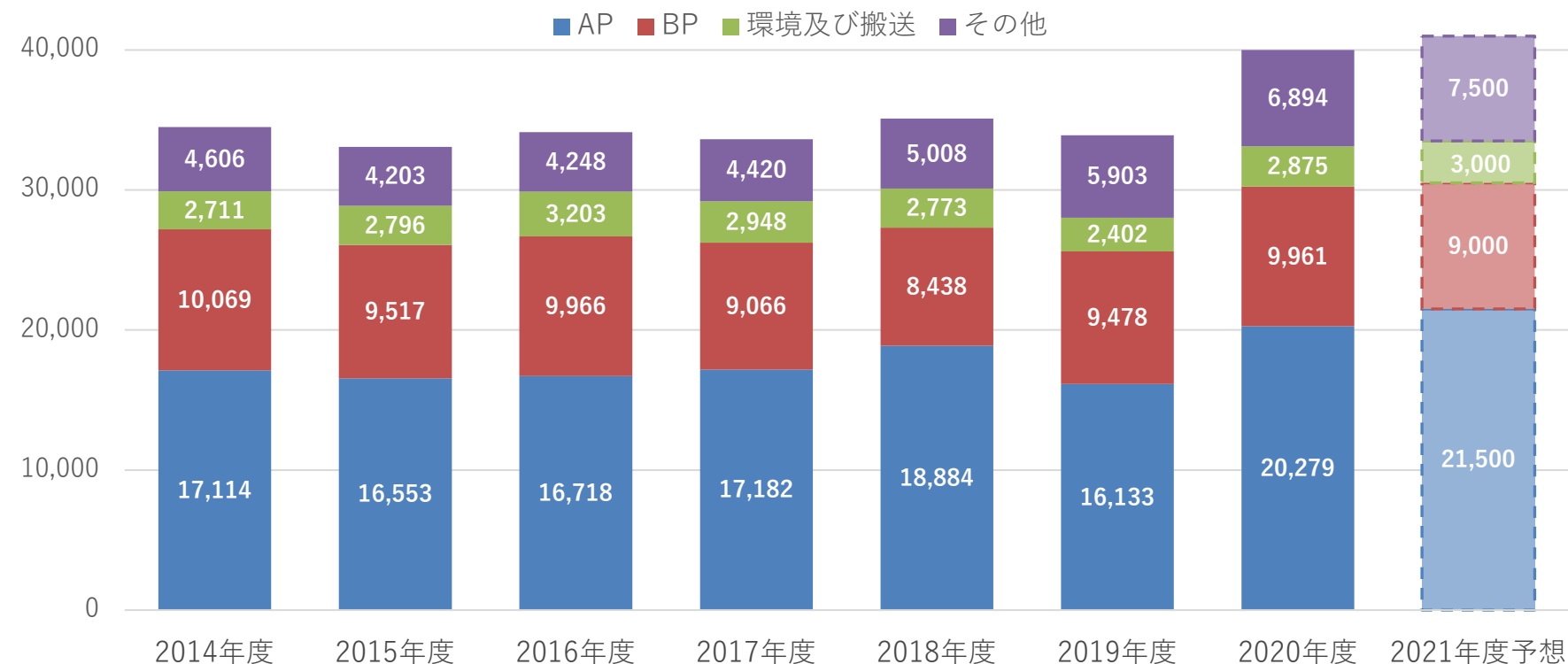
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年同期比	2021年度 予想
AP	15,071	17,252	16,580	17,180	16,434	17,518	19,467	+11.1%	20,000
BP	8,287	10,267	9,356	9,522	7,893	9,158	9,212	+0.6%	9,600
環境及び搬送	2,853	2,289	2,647	3,932	2,775	2,634	2,390	▲9.3%	2,400
その他	4,495	4,301	4,133	4,481	4,677	5,840	6,790	+16.4%	7,000
計	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866	+7.7%	39,000



通期推移

(単位：百万円)

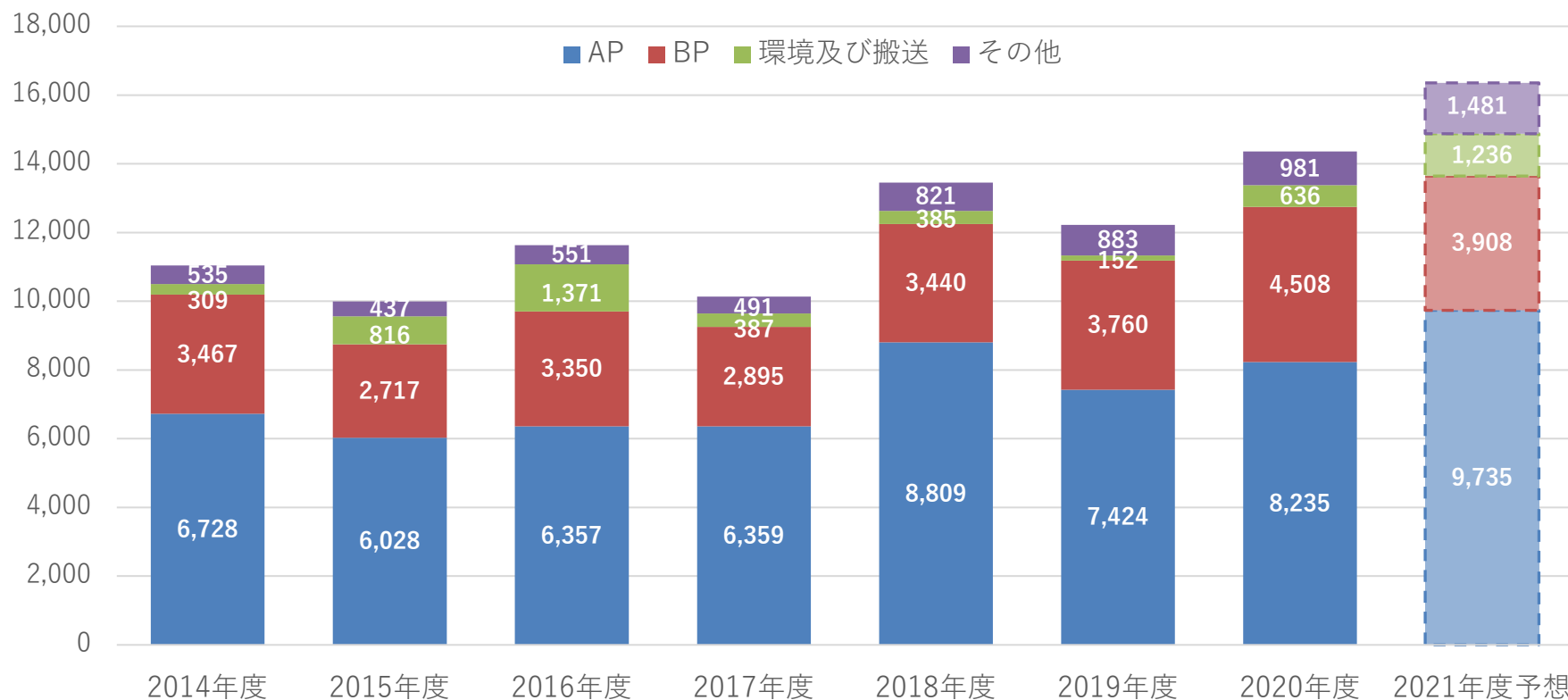
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年同期比	2021年度 予想
AP	17,114	16,553	16,718	17,182	18,884	16,133	20,279	+25.6%	21,500
BP	10,069	9,517	9,966	9,066	8,438	9,478	9,961	+5.0%	9,000
環境及び搬送	2,711	2,796	3,203	2,948	2,773	2,402	2,875	+19.6%	3,000
その他	4,606	4,203	4,248	4,420	5,008	5,903	6,894	+16.7%	7,500
計	34,501	33,069	34,134	33,617	35,104	33,916	40,009	+18.1%	41,000



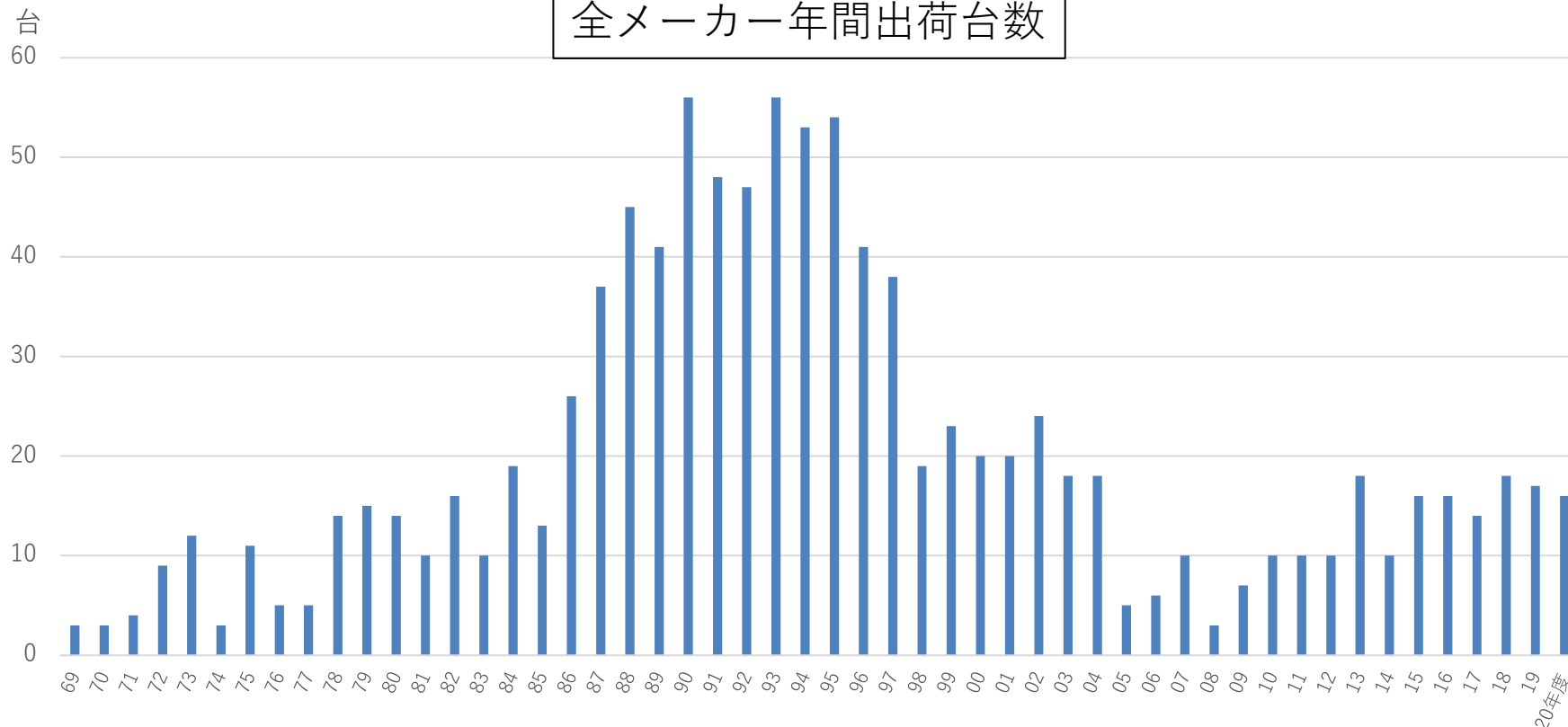
通期推移

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	対前年同期比	2021年度 予想
AP	6,728	6,028	6,357	6,359	8,809	7,424	8,235	+10.9%	9,735
BP	3,467	2,717	3,350	2,895	3,440	3,760	4,508	+19.9%	3,908
環境及び搬送	309	816	1,371	387	385	152	636	+318.4%	1,236
その他	535	437	551	491	821	883	981	+11.1%	1,481
計	11,039	9,997	11,629	10,132	13,455	12,219	14,361	+17.5%	16,360



全メーカー年間出荷台数



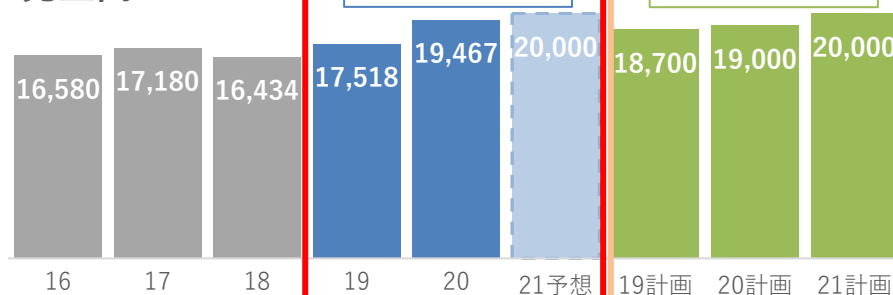
★日工調べ（休止、解体プラント除く）

	SBされたプラントの旧プラント設置年度											
	1968-70	71-75	76-80	81-85	86-90	91-95	96-00	01-05	06-10	11-15	16-20	不明
2017年出荷分	1	2	0	2	4	4	0	1	0	0	0	2
2018年出荷分	0	3	2	1	2	4	2	3	0	0	0	1
2019年出荷分	1	1	1	1	2	2	0	1	0	0	0	2
2020年出荷分	1	1	1	2	6	4	1	0	0	0	0	0

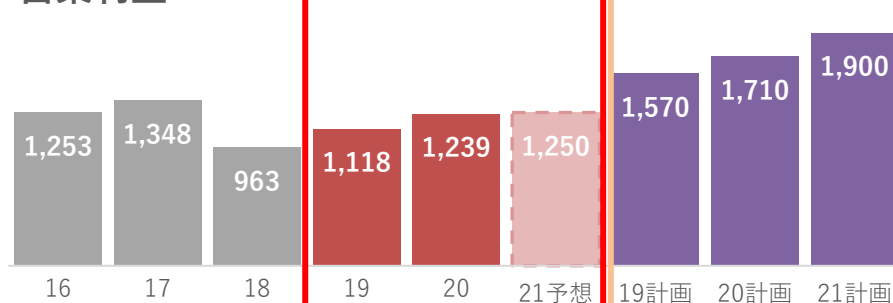
AP関連事業

(単位：百万円)

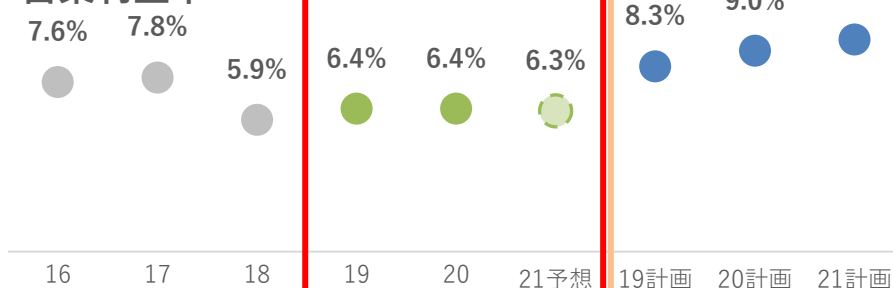
売上高



営業利益



営業利益率



中計戦略

目標

● 営業利益率：9.5% (21年度)

● 持続可能な社会への貢献

戦略

(営業利益率の改善)

▶ リサイクル材をメインとした新型アスファルトプラントの販売比率を国内プラント売上の5割以上に高める

▶ リサイクル合材破砕プラントの拡販

(持続可能な社会への貢献)

▶ 省エネ製品 (CO2排出量25%削減) 装置の拡販による環境負荷低減の取り組み (ガスバーナ (都市ガス・LPG・LNG) やバイオマスバーナ、フォームド装置の拡販)

▶ 省人化を実現する遠隔出荷システム、プラント 自動出荷システムの構築

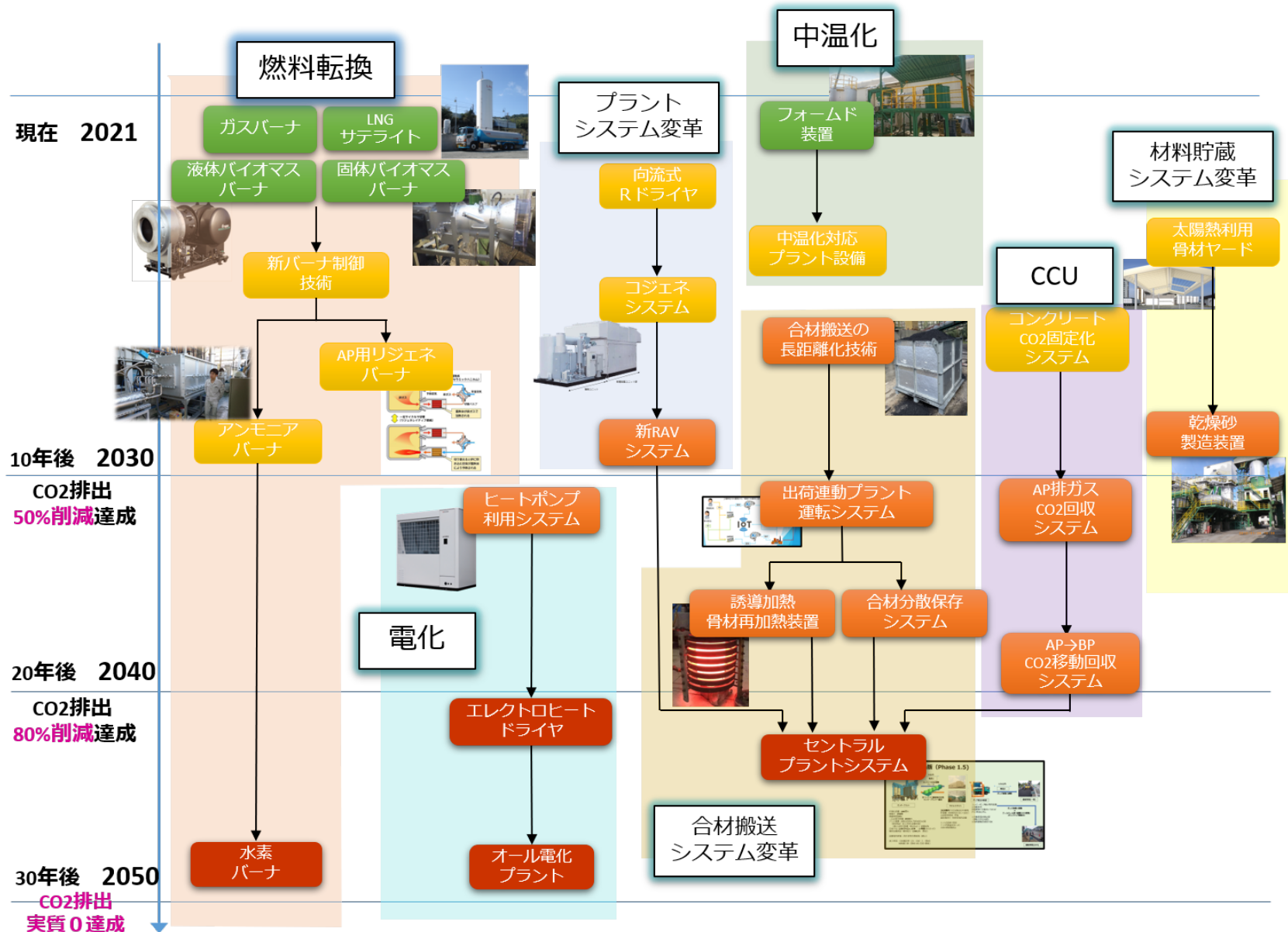
20年度実績

- ▶ 新型AP出荷台数 2台販売 (全体の17%)
- ▶ リサイクル合材破砕プラント 2台販売

21年度アクションプランと今後の課題

- ・ 10年後の2030年にCO2排出量50%削減に向けた製品の開発をロードマップに基づき取組
- ・ 働き方改革や人口減少に対応した遠隔出荷システム、自動出荷システムの取組

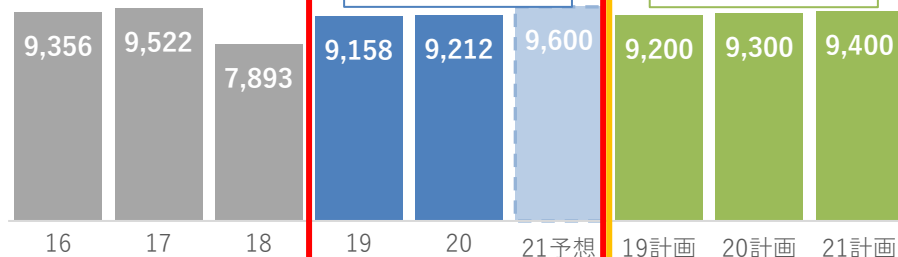
★これらの高付加価値製品の提供により次期中期においてマージン率10%以上を目論む



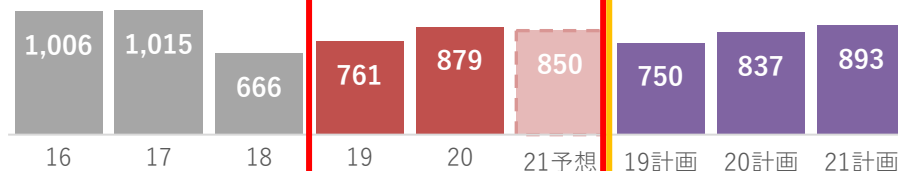
BP関連事業

(単位：百万円)

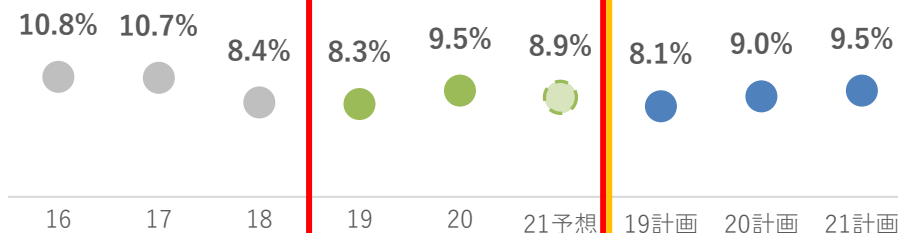
売上高



営業利益



営業利益率



中計戦略

目標

- 動態シェア 40% → **50%**へアップ (21年度)
- 持続可能な社会などへの貢献

戦略

(動態シェアアップ)

- ▶ 瞬発力コンクリートプラント「DASH」ブランドPR
- ▶ 日エメンテナンス体制PR活用
- ▶ 新型高性能ミキサの開発による差別化と二次製品コンクリート工場へのアプローチ

(持続可能な社会への貢献)

- ▶ オンサイト型モバイルBPの拡販
- ▶ 省人化を実現する新型ミキサ自動洗浄機の拡販

20年度実績

- ▶ BP出荷台数 : 27台 (動態シェア : 35.1%)
- ▶ モバイルBP : 1台出荷
- ▶ 操作盤 : 40台出荷 (動態シェア : 43.0%)
- ▶ 自動洗浄装置 (29台)

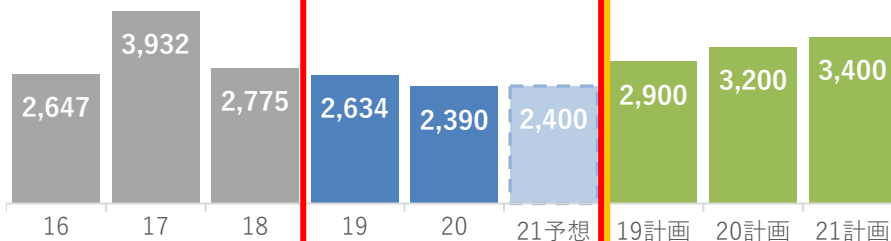
21年度アクションプランと今後の課題

(20年度より継続)

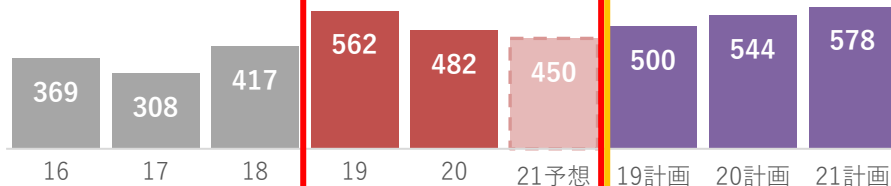
- ▶ 新型BP DASH-Progressを核に動態シェアアップ
- ▶ 働き方改革、i-constructionにより需要が見込まれるプレキャストコンクリート業界への拡販
- ▶ IoT、AIを駆使した新製品の投入による差別化

環境及び搬送関連事業

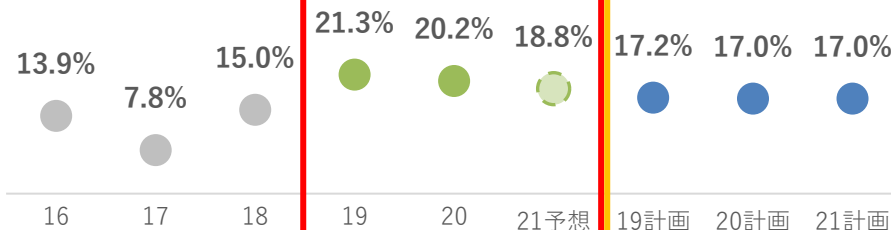
売上高



営業利益



営業利益率



中計戦略

目標

- 搬送事業：売上高 **+8%**
マージン率 **+5%**
(対18年度)
- 持続可能な社会への貢献＝環境事業
飲料容器選別圧縮設備販売台数
15台 (対18年度比3倍)

戦略

- ▶ 搬送事業：販売ルートの見直し
販売先のセットメーカーの業種を絞り込み注力
(ex. 養鶏/チップ/環境)
主力商品を低コスト化、安全性向上を図りモデルチェンジ (20年度発売)
- ▶ 環境事業：納入後10年以上経過既設ユーザーの更新注力
(対象120社)

20年度実績

- 搬送：量産コンベヤ台数▲10%、大型案件によりマージン率▲2.0%
低コスト化、短納期化を図りモデルチェンジ20年度販売
(スーパーモジュラーコンベヤ売上7%UP 前年比)
- 環境他：新製品ペトリス (ペットボトル選別機) 3台
リサイクル4 (小型空缶空瓶選別圧縮機) 2台
破袋機 1台
建設発生土改良用石膏系固化材製造設備 (受注残1.5億)

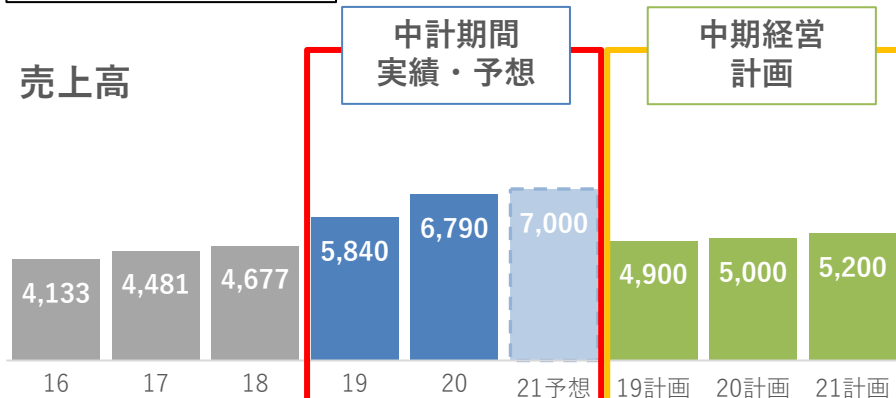
21年度アクションプランと今後の課題

- 搬送事業：主力商品を低コスト化⇒21年4月より販売開始
(フレームの組合せ変更によりコスト削減/短納期化)
オプション品の標準化し在庫を持ち売上増を目指す

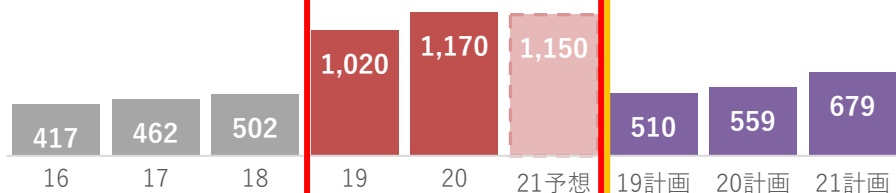
その他事業関連事業

(単位：百万円)

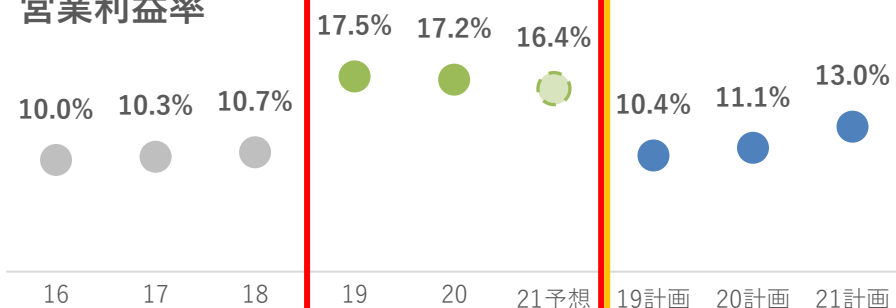
売上高



営業利益



営業利益率



中計戦略

モバイルプラント事業関連 目標

- 事業：売上18年度0.9億円

→16億円へ (21年度)

戦略

- ▶ 販売力強化
 - ・販売社員の増員とスキルアップ及び国内販売店の新規開拓
→販売店数アップによる国内販売ネットワークの増強
 - ・サービス体制構築
- ▶ 管理体制バックアップ体制構築
- ▶ モバイルセンター機能整備
(在庫機・バックアップ機の拡充、正確な出荷検査による製品品質の向上、納入機の技術及びメンテナンスサポート)

20年度実績

- ▶ モバイルプラント事業売上 10.7億 (34台)

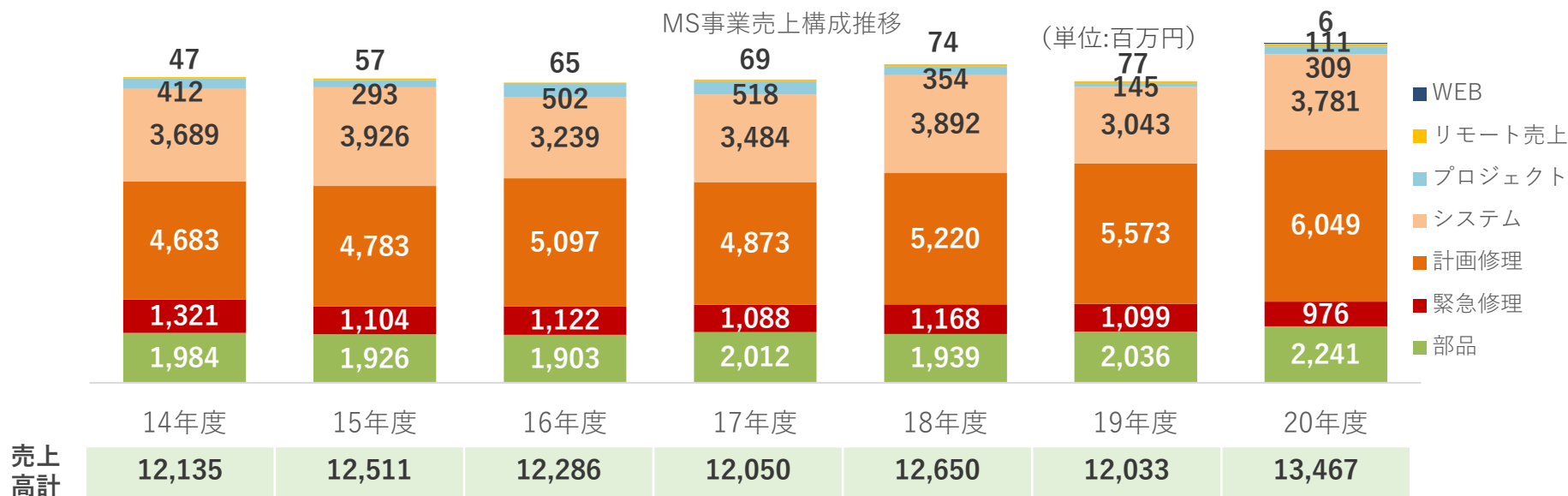
21年度アクションプランと今後の課題 (モバイル)

- 2021年の更なる伸長、2025年自走式破碎機国内シェアNO.1奪取へ
- ▶ 販売力アップ
お客様へのお役立ち情報発信&より良い製品の提案
- ▶ サービス体制強化
サービス社員と協力会社の増員増強と共に、メンテナンススキルアップ、在庫パーツの拡充、ビフォーサービス (巡回定期検診の実施) のご提供 “より安全に、迅速、正確、安定的訪問”

防水板

2020年度、関西工場の本格稼働による運賃効率改善により利益率アップを見込む→20年8月より関西工場本格稼働
関西：関東の製造割合5：5を21年度は7：3へ

中期経営計画取り組み	19年度末進捗実績	20年度末進捗実績
● 省人化、省メンテナンス製品の入替促進	クレーム管理システム、検診システム、ユーザーとのチャットツールの運用準備（21年度2Q中に開始予定）	プラント検診内容を標準化し検診結果の電子カルテ化を実現。情報の共有化により、労働生産性が改善。 （検診に関する仕事量の30%削減）
● ウェアラブル、センサー等、IoTを用いた点検手法の改革	ウェアラブルの利用頻度向上に向け21年度1Qに技術部門、MSにて実施検証	検診ツールの標準化を完了 （振動計、ファイバースコープ、板厚計、騒音計、リークテスターなど）
● NIKKOコンテンツサービスを進化させたクラウドシステムの構築	—	日工とユーザーとのコミュニティサイトの充実に向け、ウェビナー、会員サイト向け研修動画30本撮影済み
● プラント研修センター、技術講習会の開催を拡大し「日工ファン」を拡大	・18年度 AP2回（42人）、BP1回（7人） （研修所移転の為、年後半無し） ・19年度 AP5回（86人）、BP1回（19人）	新型コロナウイルスの影響を受け技術講習会は中止 プラント納入前の操作盤研修は実施
● カスタマーサポートセンター（CSC）によるバックアップ体制の強化	2020年2月に、中途社員2名追加。 引き続き、人員増強を推進	3名増員し計画通り10名体制完成 今後、負荷により対応



海外（中国）事業部門

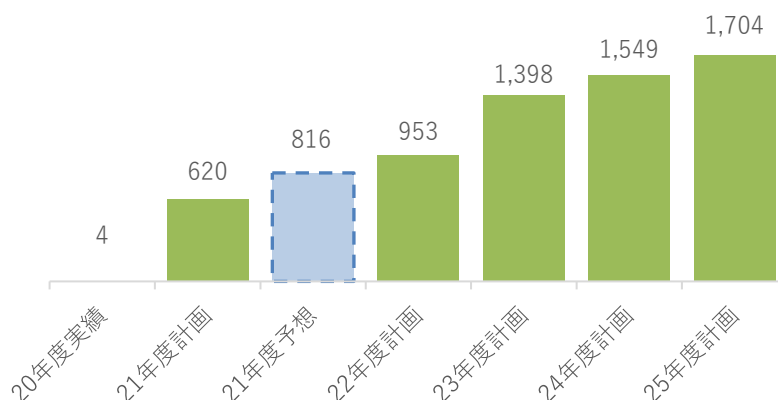
中期経営計画取り組み	19年度末進捗実績	20年度末進捗実績
● 新規開発案件を順次市場へ投入： ミキサ6t/B、RU大型化 他	ミッドシップ型APをBauma China 2020に 展示予定。市場投入は2021年以降予定	● ミッドシップ型APを4台受注済み (2021年5月10日現在) ● ミキサ6t/B、RU大型化 は2021年度に完成 させ、2022年度から市場投入予定
● 新たな環境対策装置の投入による差別化	煙、粉塵等除去装置は、競合先より 廉価で高性能なものを採用し対応	←
● 出荷量、経年数、支払い能力を基準にユー ザーを選定し、メンテナンス事業を本格化 (大型定置式プラントをターゲット)	—	● 2020年はコロナウイルスの影響で客先訪問 回数が落ち込み、2021年以降に持ち越し
● プラントの機能向上	プラントの機能・安全性・メンテナンス性な ど、機能面をユーザーからの意見を中心に改 善を継続	←
● プラントの安全性やメンテナンス性の向上		
● 遠隔監視システムへの取り組み (リモートメンテナンス対応) リモートメンテナンス開始に向け新型操作 盤50台納入に 取組	リモートメンテナンス対応の新型操作盤Arvo 1台納入	2020年度新型操作盤納入なし

海外（ASEAN）事業部門

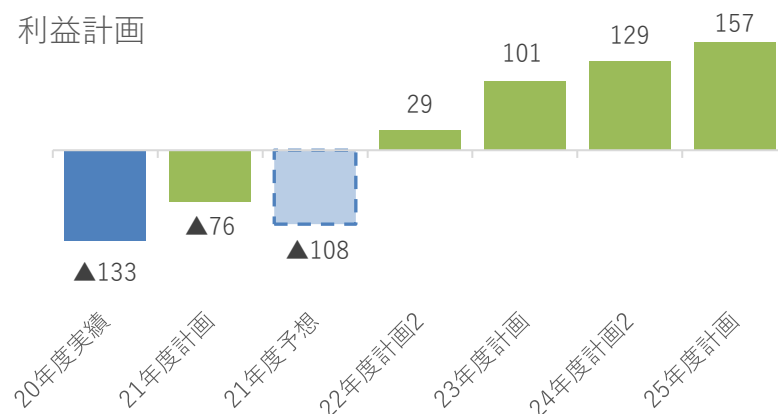
中期経営計画取り組み	19年度進捗実績	20年度進捗実績
● 新品事業の販売強化と併せ、ターゲット・ニーズに合わせた中古品・部品・メンテナンスの事業参入を目指す	タイに販売、メンテナンス会社設立	2020年10月 Nikko Asia (Thailand) Co., Ltd.本格稼働 AP 2台受注。 AP製造会社 日工ニルコソル工場建設開始

売上計画

(単位：百万円)



利益計画



海外（ASEAN）事業

5つの事業方針

- ① 新品プラント販売の拡大
- ② 中古品プラント事業の立ち上げ
- ③ プラントリニューアル事業の立ち上げ
- ④ 部品販売事業の拡大
- ⑤ メンテナンス事業の立ち上げ

2021年度の当初計画と予想

販売代理店も決まり受注は順調
 しかし、製造工場の立ち上げが遅れ当面日本からの輸出
 で対応のため赤字額が計画より膨らむ見込み

進捗

20年度 新型コロナウイルス感染症の影響により本格稼働が5ヶ月遅れ（2台 43.5M THB受注）

21年度 6月7月で 4台 308百万円受注予定

2019-2021年度
中期経営計画レビューとアクションプラン ▶ P. 3-16

株主還元・ガバナンス強化・情報開示 ▶ P.18-20

2020年3月期決算説明資料

2020年度実績 ▶ P.22-32

2021年度見通し ▶ P.34-36

事業環境と経営戦略 ▶ P.38-49

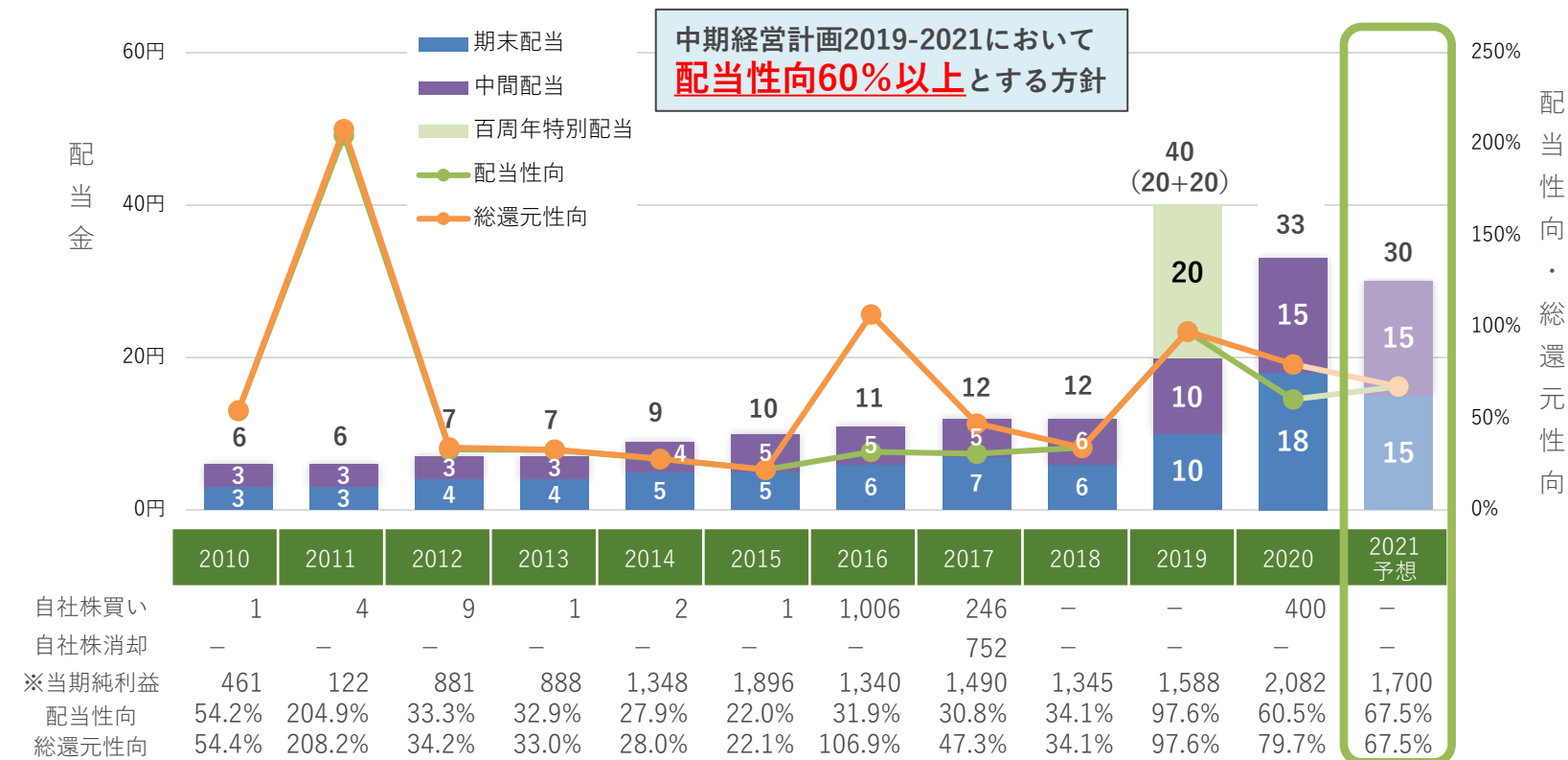
参考資料 ▶ P.51-54

会社情報 ▶ P.56-59

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

● 株主還元の強化

■ 2022年3月期の配当金30円（中間15円、期末15円）
（配当性向67.5%） 予定



★2019年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、分割後の配当金額に統一して記載しています
※当期純利益＝親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）

✓ 自己株式取得
2020年9月17日取得完了
（取得自己株式 616,700株、金額 399,960,700円）

加速度的に変化する事業環境において、迅速かつ果断な意思決定を行っていく強力な経営リーダーシップを構築するため、コーポレート・ガバナンスを強化します

2021年2月12日 指名報酬委員会設置

2021年6月定時株主総会において取締役の員数の上限変更並びに、社外取締役を増員することを諮ります

氏名	独立性 (社外のみ)	会社経営 事業運営	業界 知識	財務 会計	法務 コンプライ アンス	国際 経験	営業 経験	ICT	技術 経験	行政 経験
西 川 貴 久		◎	◎						◎	
辻 勝		◎	◎				◎	◎	◎	
藤 井 博		◎		◎	◎	◎				
中 山 知 巳		◎	◎				◎			
田 中 実		◎	◎				◎		◎	
永 原 憲 章	●				◎					
湯 浅 勉	●	◎		◎				◎		
石 井 正 文	●				◎	◎				◎
佐 伯 里 香	●	◎						◎		

○印は、新任取締役候補者となります

日エグループ統合レポート2021（計画）

【Vision】

- 日エグループの存在意義（パーパス）
- 日エグループの企業理念
- 日エグループの源流とDNA
- CEOメッセージ（企業理念と長期ビジョン）
- 社会的課題への取組みと1世紀の歩み
- 日エグループの価値創造プロセス
- CFOメッセージ（資本政策と資本生産性向上）
- リスクと機会
- 数字で見る日エグループ（主要財務・非財務指標）

【Strategy】

- 中期経営計画－最終年度を迎えるに当たっての進捗と課題
- TOPIC 1；新たなビジネスモデルを目指すメンテナンスサービス事業
- TOPIC 2；中長期成長を牽引する海外と新規事業
- セグメントハイライト
- 持続的な成長に向けて①国内AP事業
- 持続的な成長に向けて②国内BP事業
- 持続的な成長に向けて③環境及び搬送関連機器事業
- 持続的な成長に向けて④その他事業

【Sustainability】

- サステナビリティの推進（マテリアリティの考え方）
- 激甚災害への対応、循環型社会の確立、地域社会との共生
- DXソリューションと顧客満足の追求
- 顧客への価値提供基盤（バリューチェーン）「研究開発・設計・調達・製造・施工・保守メンテナンス・営業」

- バリューチェーンと現場力（マネージャーの声）
- お客様のフィードバック
- 人財戦略と生産性の向上
- 中途入社従業員による座談会（多様性と生産性）

【Carbon Neutral】

- 気候変動が事業・戦略・財務に及ぼす影響とその評価
- 気候変動によって新たに生じる需要と市場
- 脱炭素製品開発のロードマップ

【Governance】

- コーポレートガバナンス（体制、取締役会、監査役会、指名・報酬委員会、スキルマトリクス、リスク管理、内部統制、取締役会の実効性、政策保有株）
- 社外取締役インタビュー（ガバナンス強化に向けた取組みと課題）
- 新任社外取締役メッセージ
- 役員紹介

【Data】

- 2020年度の事業概況と2021年度の見通し
- 過去10年間の財務指標
- 過去2年間の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュフロー計算書
- 株式・株価情報
- 会社概要と拠点一覧
- 子会社要覧

2019-2021年度
中期経営計画レビューとアクションプラン ▶ P. 3-16

株主還元・ガバナンス強化・情報開示 ▶ P.18-20

2020年3月期決算説明資料

2020年度実績 ▶ P.22-32

2021年度見通し ▶ P.34-36

事業環境と経営戦略 ▶ P.38-49

参考資料 ▶ P.51-54

会社情報 ▶ P.56-59

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。



- ・ 受注高 前年比+18.1%、受注残高 前年比+17.5%
（全事業部門、前年比増）

→P.6-7 国内収益基盤の強化
→P.23 2020年度 業績ハイライト（1）



- ・ 売上高 前年比+7.7%、営業利益 前年比+12.1%

→P.21 2020年度 業績ハイライト（1）



- ・ 新規事業モバイルプラント製品前年度505百万円（16台） →1,070百万円（34台）
へ倍増

→P.30 その他事業



- ・ メンテナンスサービス売上、前年度120億円→134億円へ（+11%）

→P.45 メンテナンスサービス事業の売上高と構成比推移



- ・ 新型コロナウイルスの影響による海外事業売上減少

→タイ・・・入国5ヶ月遅れ（10月）のスタート
計画の進捗に遅れ

対前年実績

- ▶ 売上 : 国内AP・BP製品売上増 (+13.4億円)、AP・BPメンテナンスサービス売上増 (13.7億円)、輸出 (▲4.7億円)、搬送 (▲3.4億円) その他事業売上 (+1.9億円)
- ▶ 営業利益 : 今期よりタイ現地法人販管費発生、環境搬送売上減少、その他事業破砕機売上減少などの要因あり +2.4億円の増益にとどまる
- ▶ 経常利益 : 前田道路㈱の特別配当金 (+3.4億円)、開発補助金 (0.5億円)
- ▶ 受注 : AP事業 (+41.4億円)、BP事業 (+4.8億円)、環境搬送 (+4.7億円)、その他事業 (+9.9億円)、合計 (+60.9億円)
- ▶ 受注残 : AP事業 (+8.1億円)、BP事業 (+7.4億円)、環境搬送 (+4.8億円)、その他事業 (+0.9億円)、合計 (+21.4億円)

(単位：百万円)

	2019年度実績	2020年度実績	対前年増減額	対前年増減率	2020年度予想
売上高	35,151	37,866	+2,715	+7.7%	36,500
営業利益	2,053	2,302	+249	+12.1%	2,200
営業利益率	5.8%	6.0%	+0.2pt	—	6.0%
経常利益	2,142	2,973	+831	+38.8%	2,700
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,558	2,082	+524	+31.1%	1,850
受注高	33,915	40,009	+6,094	+18.1%	38,600
受注残高	12,219	14,361	+2,142	+17.5%	14,318
(単位：円)					
為替レート (EUR)	121.73	124.06	—	—	121.18
為替レート (RMB)	15.76	15.66	—	—	15.66

対前年実績

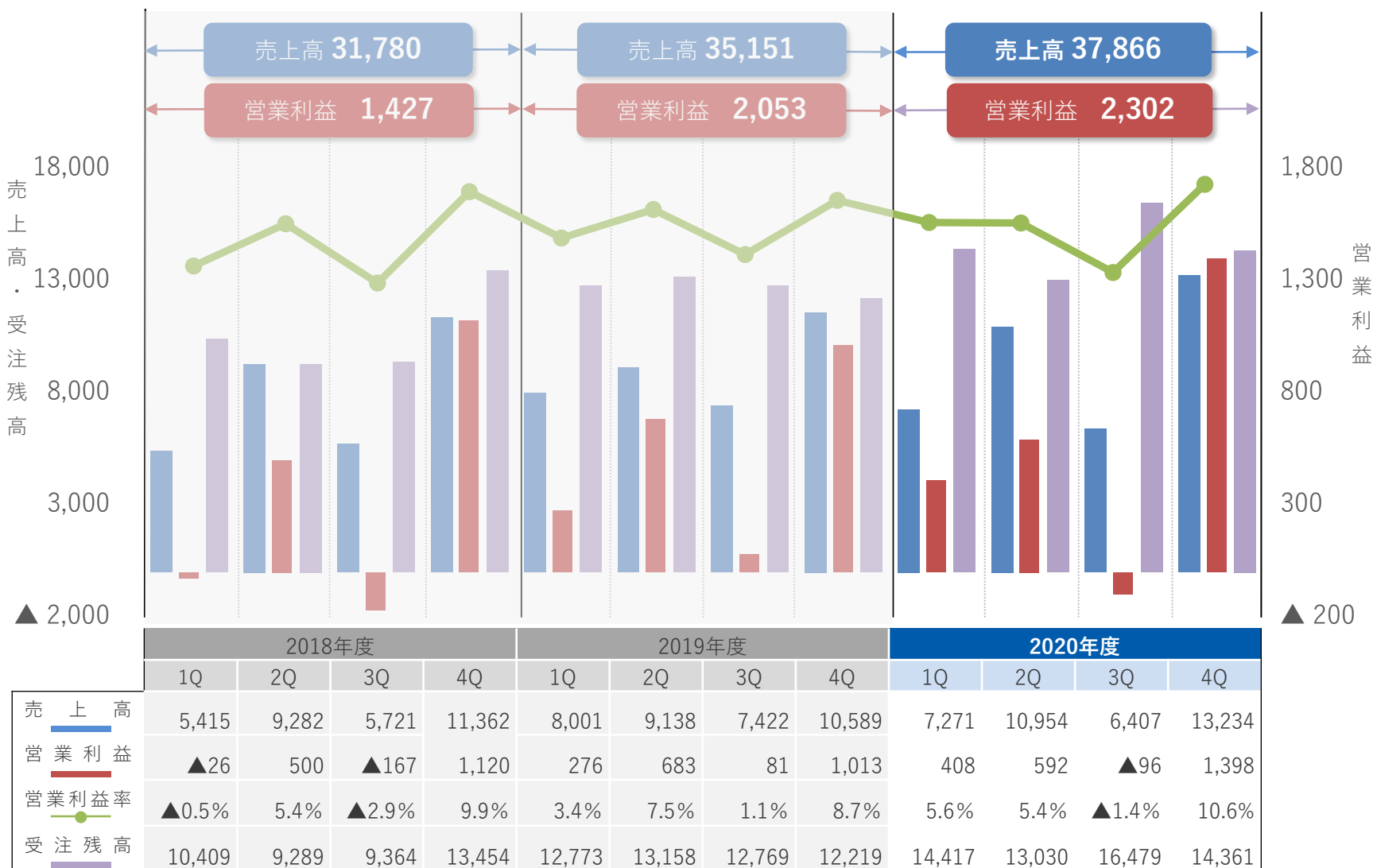
(単位：百万円)

		2019年度実績	2020年度実績	対前年増減額	対前年増減率	2020年度予想
AP関連事業	売上高	17,518	19,467	+1,949	+11.1%	19,000
	営業利益	1,118	1,239	+121	+10.8%	1,250
	営業利益率	6.4%	6.4%	—	±0pt	6.6%
BP関連事業	売上高	9,158	9,212	+54	+0.6%	9,200
	営業利益	761	879	+118	+15.5%	850
	営業利益率	8.3%	9.5%	—	+1.2pt	8.7%
環境及び搬送 関連事業	売上高	2,634	2,390	▲244	▲9.3%	2,200
	営業利益	562	482	▲80	▲14.2%	400
	営業利益率	21.3%	20.2%	—	▲1.1pt	18.2%
その他事業	売上高	5,840	6,790	+950	+16.3%	6,100
	営業利益	1,020	1,170	+150	+14.7%	1,000
	営業利益率	17.5%	17.2%	—	▲0.3pt	16.3%
全社費用		▲1,409	▲1,469	▲60	+4.3%	▲1,300

- ▶ AP関連事業売上高 : 国内では製品売上高、対前年比+30.1%。メンテナンスサービス売上高+13.6%
海外売上高は輸出が▲72.0%、中国が▲3.5%
- ▶ BP関連事業売上高 : 製品売上高、対前年比▲2.8%。メンテナンスサービス売上高+6.5%
- ▶ 環境及び搬送関連事業 : 環境製品売上高、対前年比▲24.5%
搬送事業売上高、対前年比▲7.3%
- ▶ その他事業 : モバイルプラント製品売上高、対前年比+111.8% (505百万→1,070百万円)
防水板製品売上高+6.2% (850百万→903百万円)
仮設機材製品売上高、+2.6%。破碎機製品売上高、▲23.4%。土農工具製品売上高、+2.9%

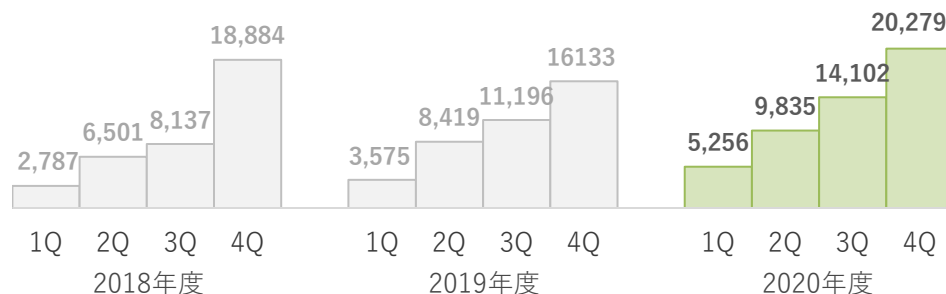
四半期別売上高・営業利益推移

(単位：百万円)



受注高

(累計) (単位：百万円)

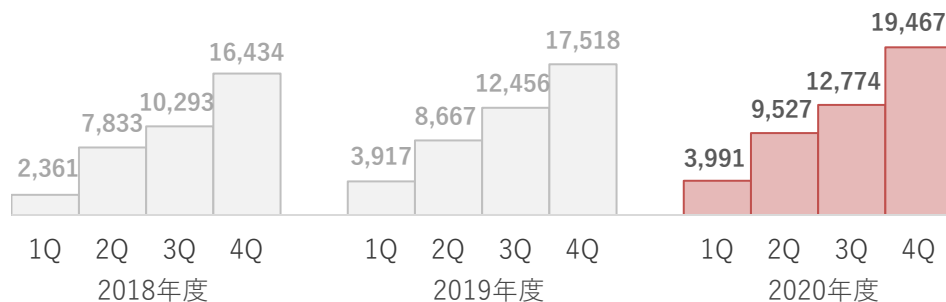


受注高

対前年比 +25.9%

国内：設備投資意欲が高い状況が継続
中国：21年度へ向けて需要が堅調に推移

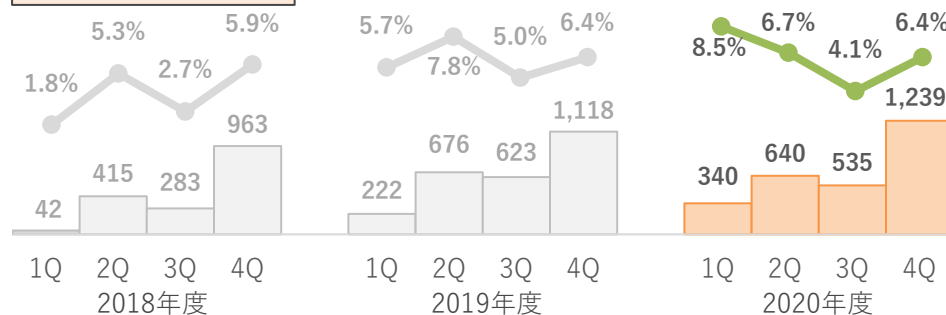
売上高



売上高

国内が堅調に推移し、対前年比 +11.1%

営業利益・営業利益率

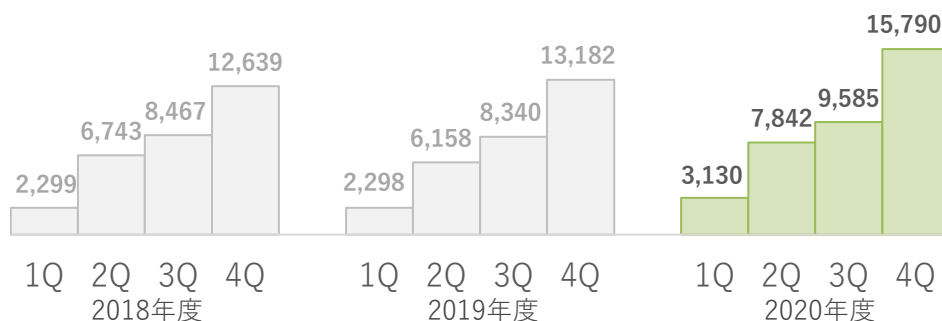


営業利益

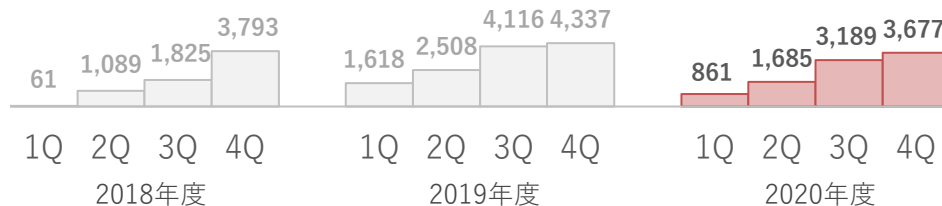
- ・営業利益、対前年比+10.8%
- ・営業利益率、前年並

国内売上高

（累計）（単位：百万円）



海外売上高



海外比率

■ 国内 ■ 海外

（単位：％）



国内

- ・ プラント製品、対前年比 +30.1%
- ・ メンテナンス、対前年比 +13.6%

（要因）

- ・ 大手道路舗装会社の業績が好調であり、設備投資意欲が高い状況が継続

海外

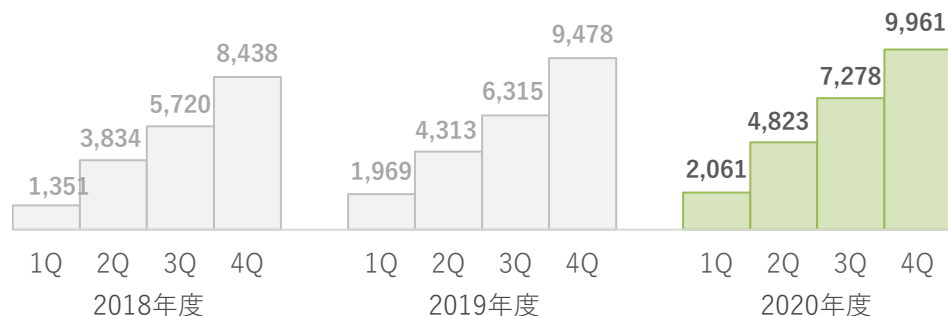
- ・ 対前年同期比▲15.2%
 - ・ 輸出、対前年同期比▲72.0%
 - ・ 中国：新型コロナウイルスの影響で対前年同期比▲3.5%

★ 新型コロナウイルスの影響下により活動が大幅に制限される中、現地拠点のあるタイ・台湾受注有り

- ・ タイ 越県禁止、在宅勤務要請により営業活動が停滞する中20年度2台受注（受注残）
- ・ 台湾 依然コロナ禍にあるものの、商談継続し2台受注

受注高

(累計) (単位：百万円)



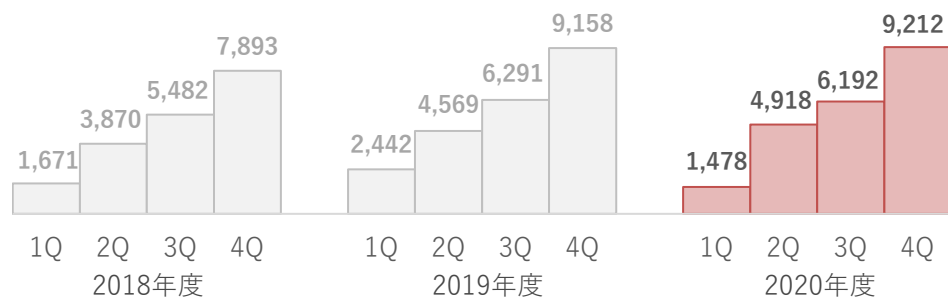
受注高

対前年比、+5.0%

(要因)

生コン市場価格の上昇により老朽化設備の更新需要が増え受注増

売上高

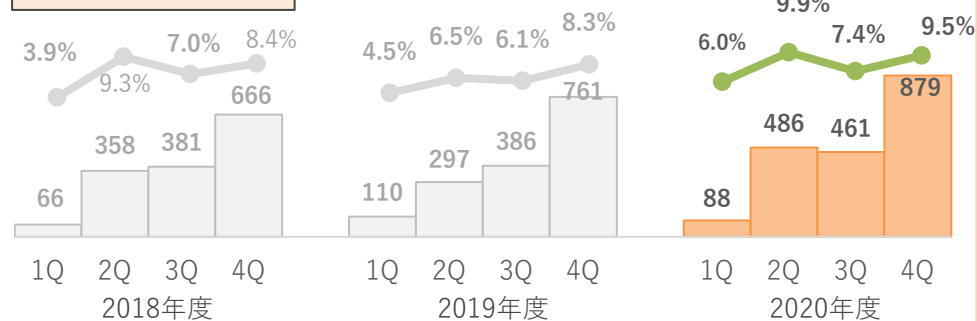


売上高

対前年比 +0.6%

- ・プラント製品、対前年同期比 ▲2.8%
- ・メンテナンス、対前年比 +6.5%

営業利益・営業利益率



営業利益

- ・営業利益、対前年比 +15.5%
- ・営業利益率、対前年比 +1.2ポイント

受注高

(累計) (単位：百万円)



受注高

対前年比 +19.7%

(要因)

搬送：JR関係 3.2億（うち2.5億、受注残）
（バラストストックヤード、新幹線用バラスト入替え車両用コンベヤ）
環境：石膏系固化材製造設備 1.5億（土質）
など特殊案件受注（受注残）

売上高



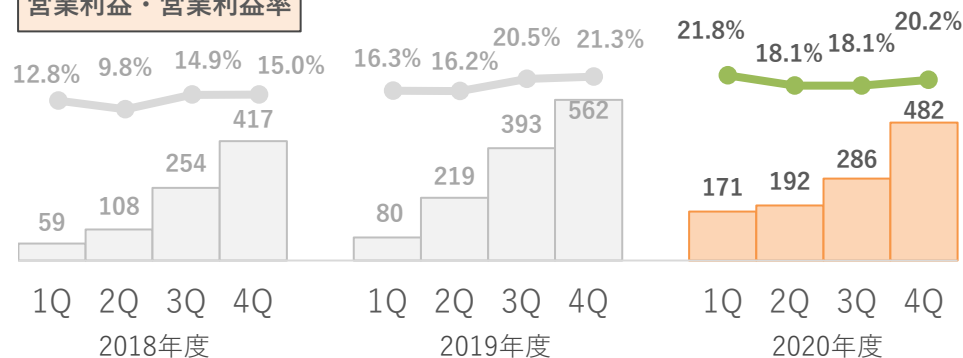
売上高

対前年比 ▲9.3%

(要因)

- ・新型コロナウイルスの影響により代理店の営業活動減少
- ・ユーザーの設備稼働率減少により入替え工事の延期、中止、メンテ部品の減少

営業利益・営業利益率

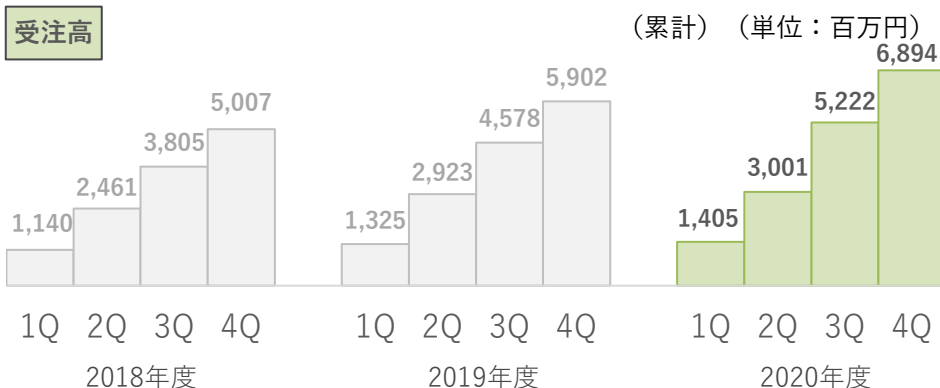


営業利益

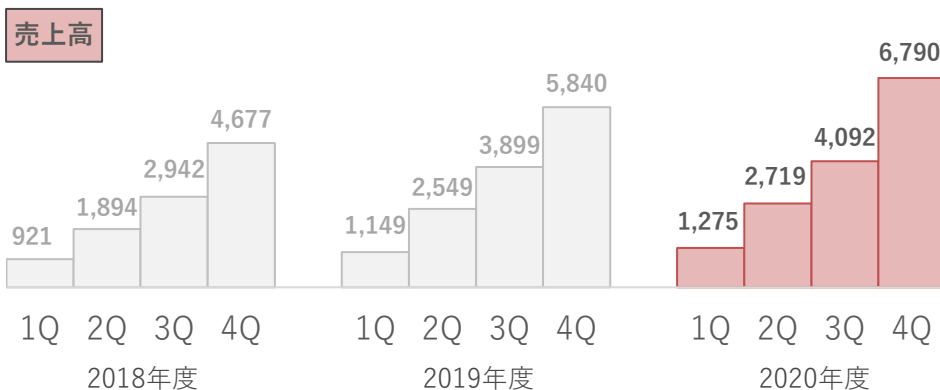
- ・営業利益、前年同期比▲27.2%
- ・営業利益率、前年同期比▲2.4ポイント

(要因)

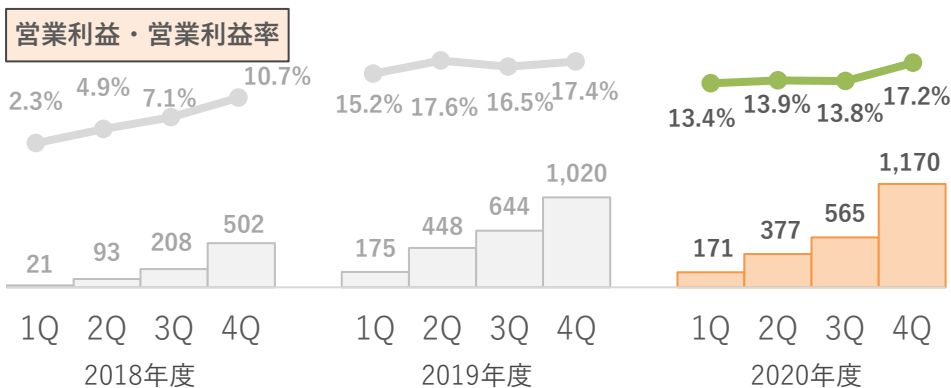
売上高減少の影響



- ▶ 受注高
- ・セグメント全体対前年比+14.0%

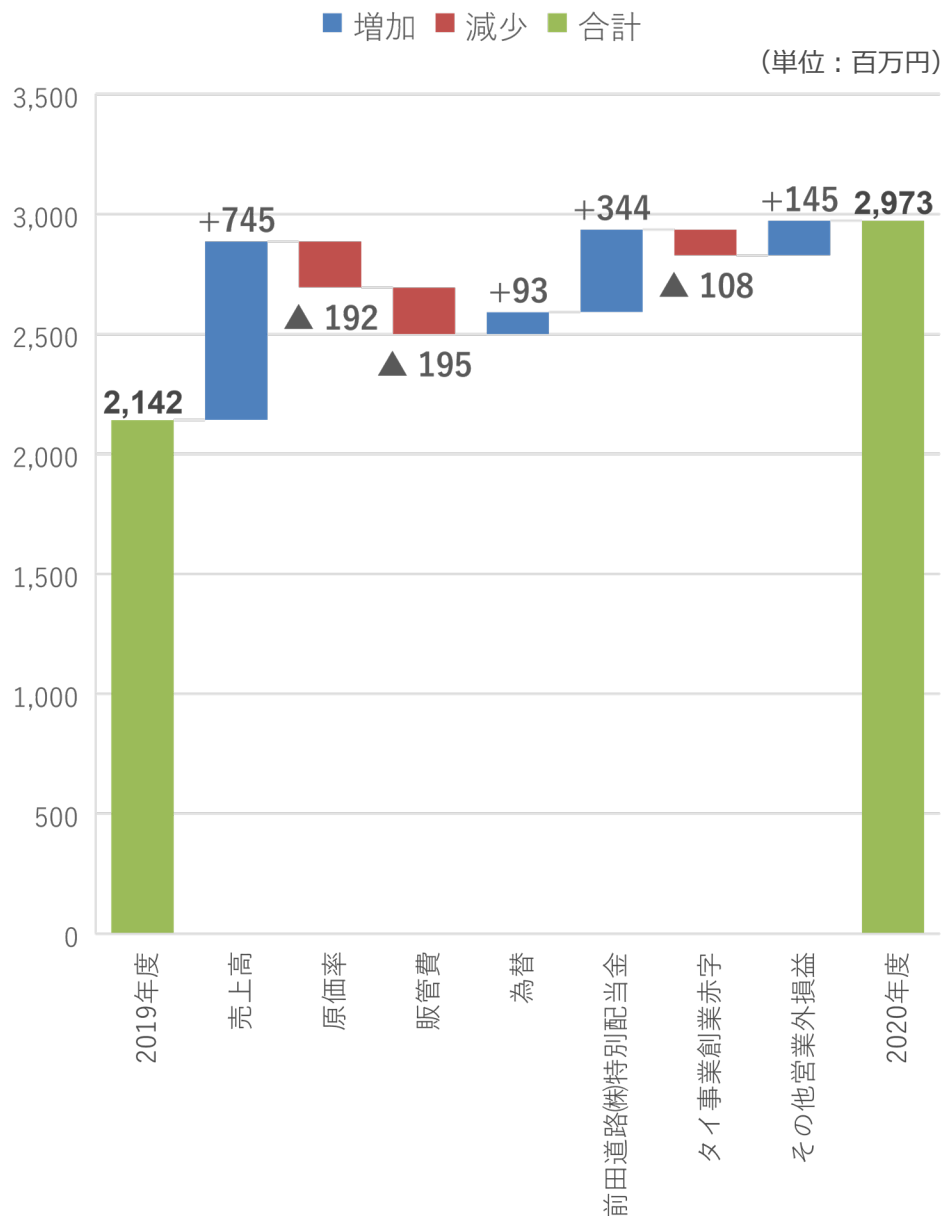


- ▶ 売上高
- ・モバイルプラント製品505百万円 (16台)
→1,070百万円 (34台)
 - ・防水板 810百万円→900百万円
 - ・大型案件：電力会社向け木材チップ貯蔵供給設備
408百万円



- ▶ 営業利益
- ・営業利益、前年同期比 +14.7%
 - ・営業利益率、前年同期比 ▲0.3ポイント
- 破砕機の売上減による減益をモバイルプラント、防水板の売上増でカバー

2020年度通期 経常利益 増減要因分析



項目	影響額	内容
売上高	+745	売上 +2,715
原価率	▲192	外注加工費及び材料費の増加
販管費	▲195	
為替	+93	為替差損が為替差益に転じたため
前田道路(株)特別配当金	+344	
タイ事業創業赤字	▲108	
その他営業外	+145	

(単位：百万円)

		2019年度	2020年度	増減	増減の主な要因
資産	流動資産	31,426	32,381	+954	増加：受取手形及び売掛金 +628百万円 棚卸資産 +322百万円 原材料及び貯蔵品 +233百万円 減少：現金及び預金 ▲131百万円 電子記録債権 ▲232百万円
	有形固定資産	7,362	9,183	+1,820	増加：建物及び構築物 +343百万円 機械装置及び運搬具 +261百万円 土地 +733百万円 建設仮勘定 +466百万円 投資有価証券 +187百万円 減少：繰延税金資産 ▲161百万円
	無形固定資産	431	660	+229	
	投資その他	6,456	6,472	+16	
総資産合計		45,677	48,697	+3,020	

負債	流動負債	12,545	14,418	+1,873	増加：短期借入金 +639百万円 未払金 +226百万円 前受金 +1,349百万円 賞与引当金 +116百万円 減少：ファクタリング未払金 ▲621百万円
	固定負債	2,838	2,827	▲11	
純資産合計		30,293	31,451	+1,158	増加：利益剰余金 +734百万円 その他有価証券評価差額金 +473百万円 為替換算調整勘定 +209百万円 退職給付に係る調整累計額 +120百万円 減少：自己株式の取得 ▲385百万円
1株当たり純資産（円 銭）		780.68	823.01	+42.33	

2019-2021年度
中期経営計画レビューとアクションプラン ▶ P. 3-16

株主還元・ガバナンス強化・情報開示 ▶ P.18-20

2020年3月期決算説明資料

2020年度実績 ▶ P.22-32

2021年度見通し ▶ P.34-36

事業環境と経営戦略 ▶ P.38-49

参考資料 ▶ P.51-54

会社情報 ▶ P.56-59

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

2021年度の業績見通し（１）

（単位：百万円）

	2020年度実績			2021年度予想			
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
売上高	18,225	19,641	37,866	19,000	20,000	39,000	+1,134 + 3.0%
営業利益	1,000	1,302	2,302	1,100	1,200	2,300	▲2 ▲0.1%
営業利益率	5.5%	6.6%	6.0%	5.7%	6.0%	5.9%	▲0.1pt
経常利益	1,588	1,385	2,973	1,300	1,200	2,500	▲473 ▲15.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,099	983	2,082	850	850	1,700	▲382 ▲18.3%
受注高	19,036	20,973	40,009	20,500	20,500	41,000	+991 + 2.5%
受注残高	13,030	14,361	14,361	15,861	16,361	16,361	+2,000 +13.9%
（単位：円）							
為替レート（EUR）	121.65	126.48	124.06	—	—	135.00	—
為替レート（RMB）	15.19	16.12	15.66	—	—	16.00	—

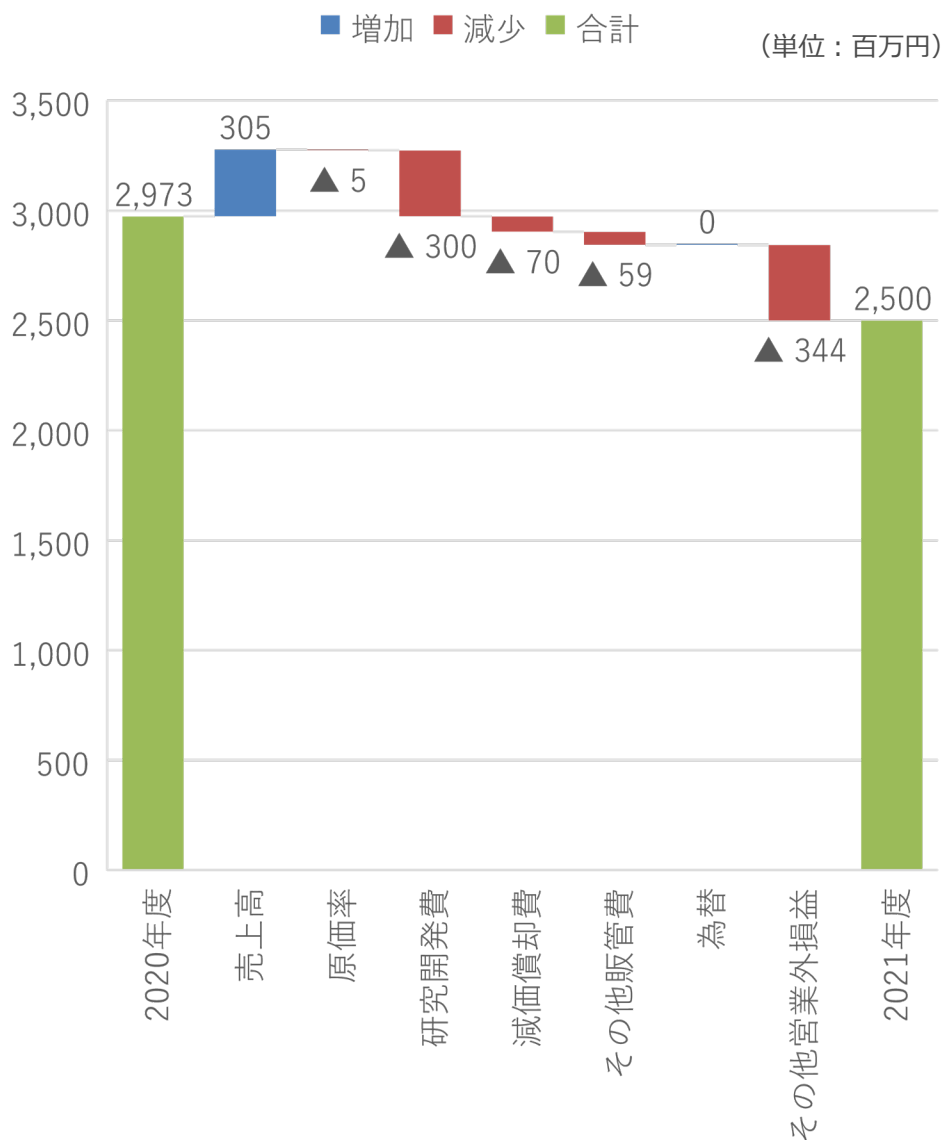
- ▶ AP、BPともに国内製品で売上増。海外事業も中国及び輸出で売上増。
- ▶ メンテナンスサービスは、AP・BPともに微減
- ▶ 研究開発費、減価償却費負担増加（370百万円）

2021年度の業績見通し（2）

（単位：百万円）

		2019年度実績			2020年度実績			2021年度計画			
		上期	下期	通期	上期	下期	通期	上期	下期	通期	前年比
AP関連事業	売上高	8,667	8,851	17,518	9,527	9,940	19,467	10,100	9,900	20,000	+533 +2.7%
	営業利益	676	442	1,118	640	599	1,239	680	570	1,250	+11 +0.1%
	営業利益率	7.8%	5.0%	6.4%	6.7%	6.0%	6.4%	6.7%	5.8%	6.3%	▲0.1pt
BP関連事業	売上高	4,569	4,589	9,158	4,918	4,294	9,212	5,170	4,430	9,600	+388 +4.2%
	営業利益	297	464	761	486	393	879	490	360	850	▲29 ▲3.3%
	営業利益率	6.5%	10.1%	8.3%	9.9%	9.1%	9.5%	9.5%	8.1%	8.9%	▲0.6pt
環境及び搬送 関連事業	売上高	1,353	1,281	2,634	1,059	1,331	2,390	1,190	1,210	2,400	+10 +0.0%
	営業利益	219	343	562	192	290	482	220	230	450	▲32 ▲6.6%
	営業利益率	16.2%	26.8%	21.3%	18.1%	21.7%	20.2%	18.5%	19.0%	18.8%	▲1.4pt
その他事業	売上高	2,549	3,291	5,840	2,719	4,071	6,790	2,980	4,020	7,000	+210 +3.0%
	営業利益	448	572	1,020	377	793	1,170	590	560	1,150	▲20 ▲1.7%
	営業利益率	17.6%	17.4%	17.5%	13.9%	19.4%	17.2%	19.8%	13.9%	16.4%	▲0.8pt
全社費用		▲683	▲726	▲1,409	▲696	▲773	▲1,469	▲670	▲730	▲1,400	▲69

2021年度通期 経常利益 増減要因分析（予想）



(単位：百万円)

項目	影響額	内容
売上高	+305	売上高の増加 +1,134
原価率	▲5	原価率の上昇 73.09%→73.10%
研究開発費	▲300	
減価償却費	▲70	
その他販管費	▲63	
その他営業外 (配当金収入)	▲344	特別配当金344剥落

2019-2021年度
中期経営計画レビューとアクションプラン ▶ P. 3-16

株主還元・ガバナンス強化・情報開示 ▶ P.18-20

2020年3月期決算説明資料

2020年度実績 ▶ P.22-32

2021年度見通し ▶ P.34-36

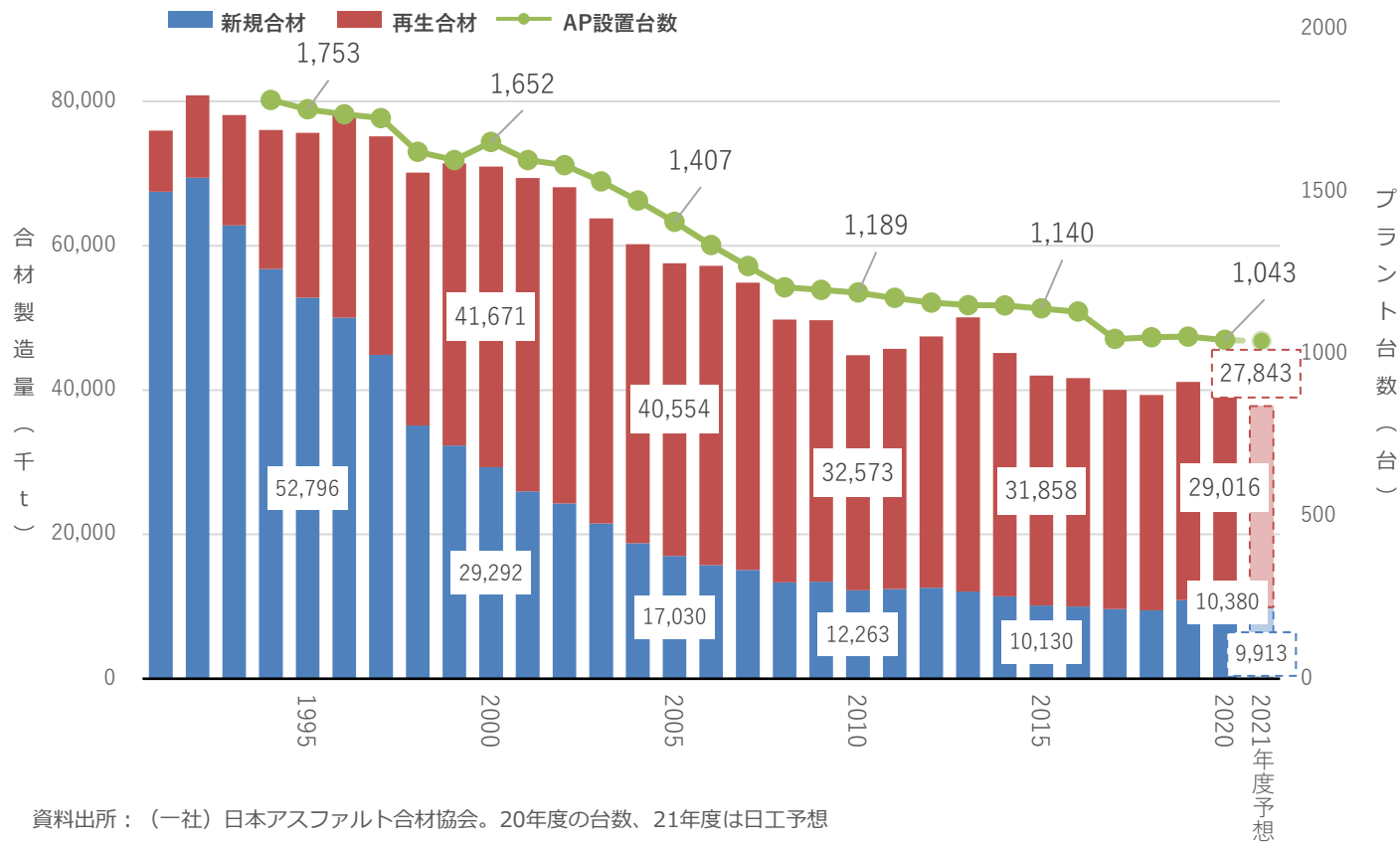
事業環境と経営戦略 ▶ P.38-49

参考資料 ▶ P.51-54

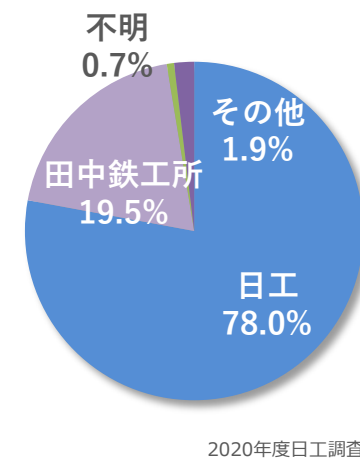
会社情報 ▶ P.56-59

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

アスファルト合材製造量・AP設置台数推移

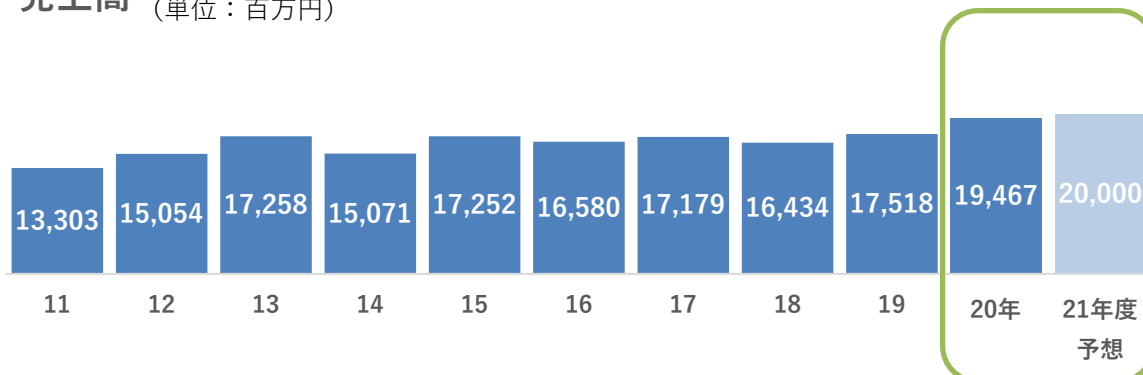


AP静態シェア

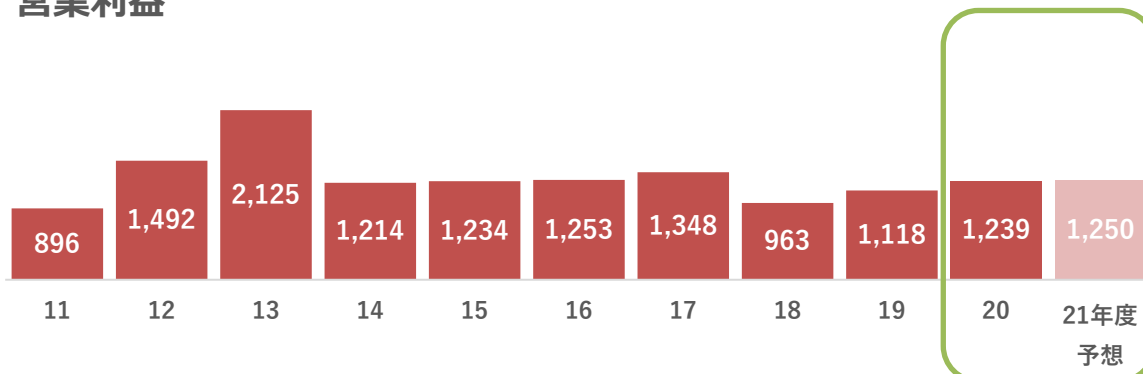


- ▶ 今後数年は新型肺炎の影響による公共工事・民間工事削の落ち込み懸念
- ▶ 道路会社各社の投資意欲は依然高く、また前年度繰越案件の影響もあり、納入台数は前年比増を予想
- ▶ 2025年万博に向けて 大阪エリアでの合材出荷量上昇を予想

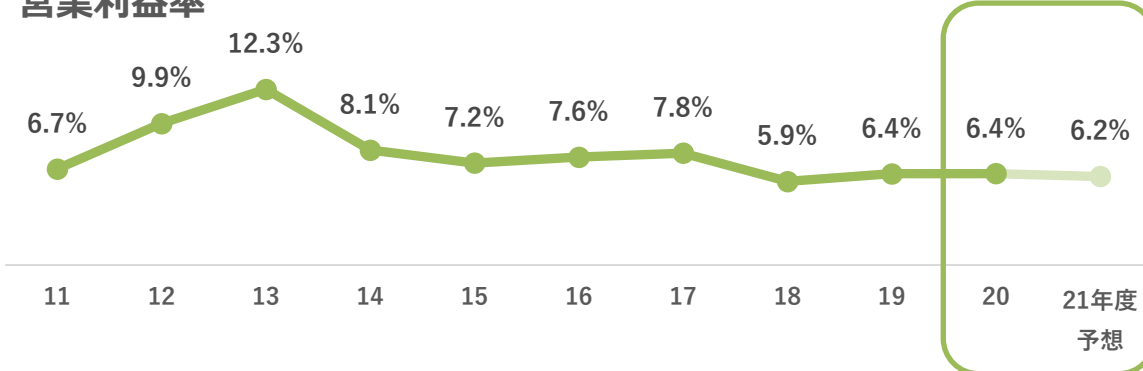
売上高（単位：百万円）



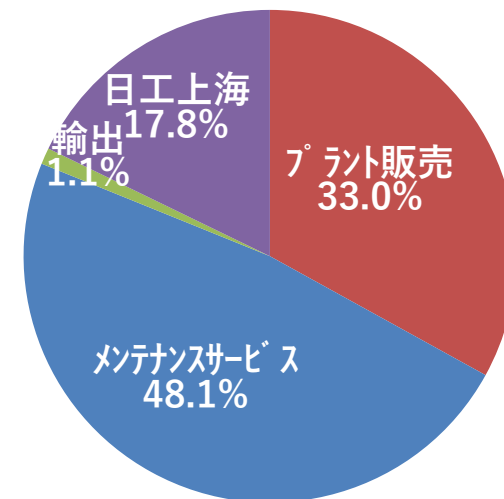
営業利益



営業利益率



AP事業売上比率

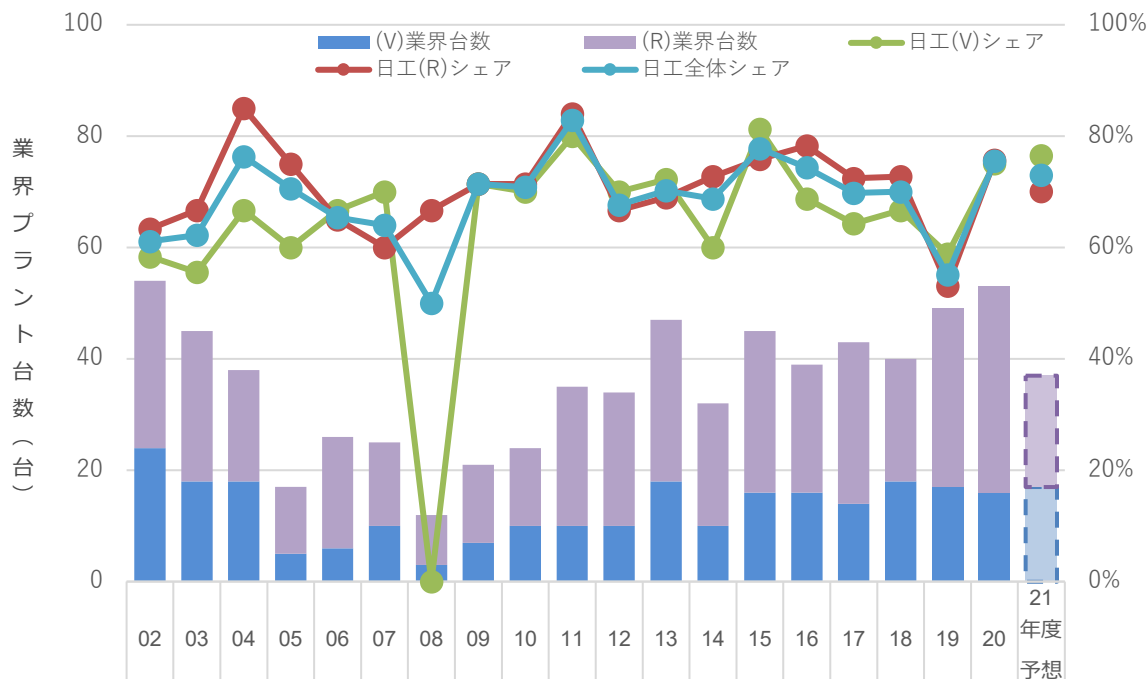


対前年度売上高 伸長率

2019→2020年度実績

プラント販売	+ 30.1%
メンテサービス	+ 13.6%
日工上海	▲ 3.5%
輸出	▲ 72.0%

AP需要と日工のシェア



	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21年度予想
(R)業界台数	30	27	20	12	20	15	9	14	14	25	24	29	22	29	23	29	22	32	37	20
(V)業界台数	24	18	18	5	6	10	3	7	10	10	10	18	10	16	16	14	18	17	16	17
日工(V)シェア	58%	56%	67%	60%	67%	70%	0%	71%	70%	80%	70%	72%	60%	81%	69%	64%	67%	59%	75%	76%
日工(R)シェア	63%	67%	85%	75%	65%	60%	67%	71%	71%	84%	67%	69%	73%	76%	78%	72%	73%	53%	76%	70%
日工全体シェア	61%	62%	76%	71%	65%	64%	50%	71%	71%	83%	68%	70%	69%	78%	74%	70%	70%	55%	75%	73%

資料出所：日工にて作成

V: 新材(virgin)
R: リサイクル材(recycled)

AP事業新製品実績

(単位：台)

	15	16	17	18	19	20	21年度予想
VP台数	0	1	2	2	4	2	4
ミッドシップ台数	2	1	1	1	1	0	1
破碎プラント台数	1	0	1	0	2	2	3

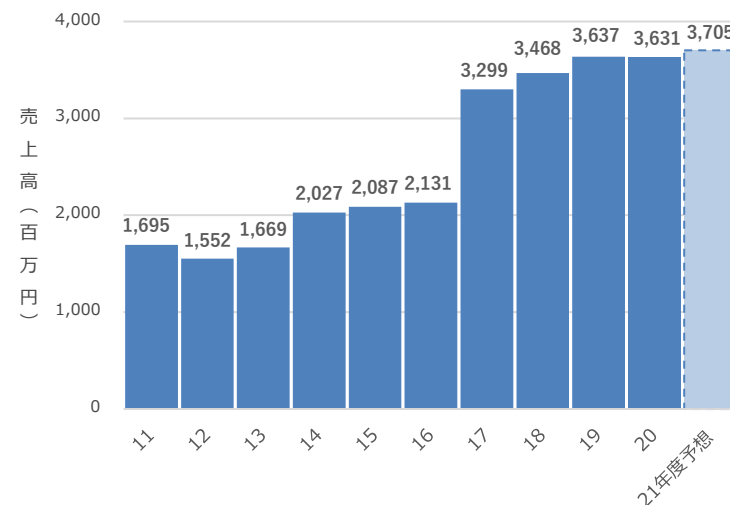
日工プラントシェア

- ▶ 大型機種VP-Ⅱのブラッシュアップを行ったVP-Ⅳの2021年度中の完成を目指し、利益改善を図る
- ▶ CO2 2030年50%→2050年0%を目指し、積極的取組を行う

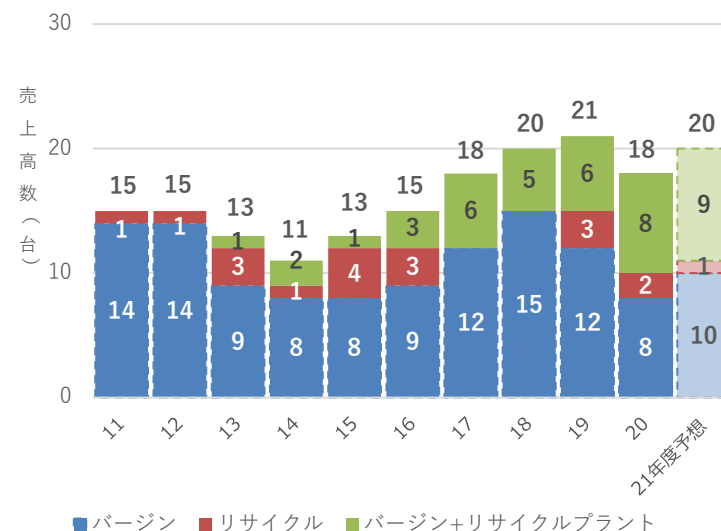
日工の海外売上高・海外売上比率



日工上海 売上高 推移



日工上海 AP売上台数 推移



海外部門、輸出については新型コロナウイルスの影響あり活動が大幅に制限される

【中国（日工上海）】

新型コロナウイルスの影響も収まり順調に回復
今期、バージン+リサイクルプラントの出荷台数がバージンプラントの出荷台数と並ぶ

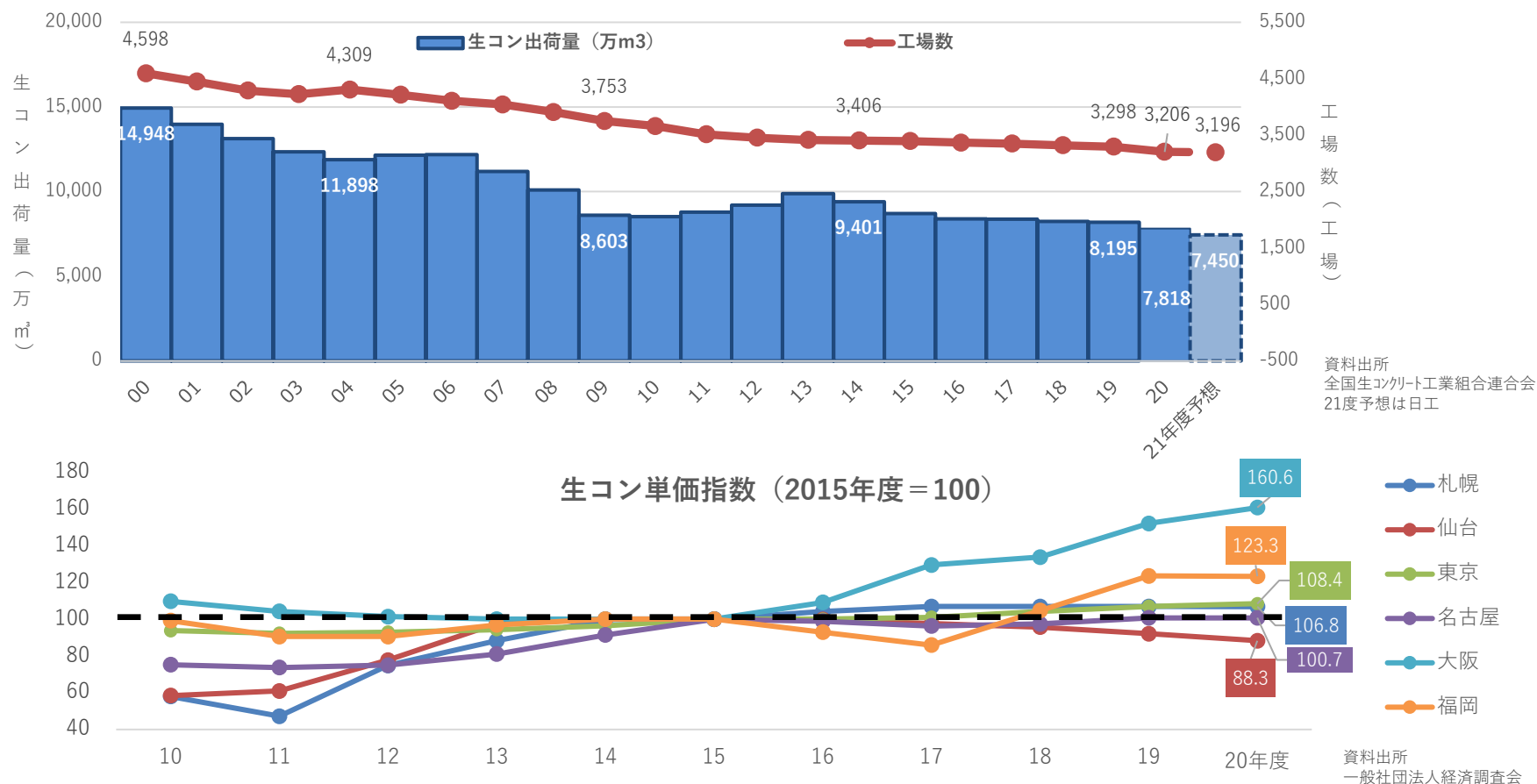
【タイ】

新型コロナウイルスが拡大しタイ全土で制限がかかるが、21年度4台以上受注予定
アスファルト販売最大手（Tipco Asphalt）と代理店契約
新工場にて新型プラント展示会を開催予定

【台湾】

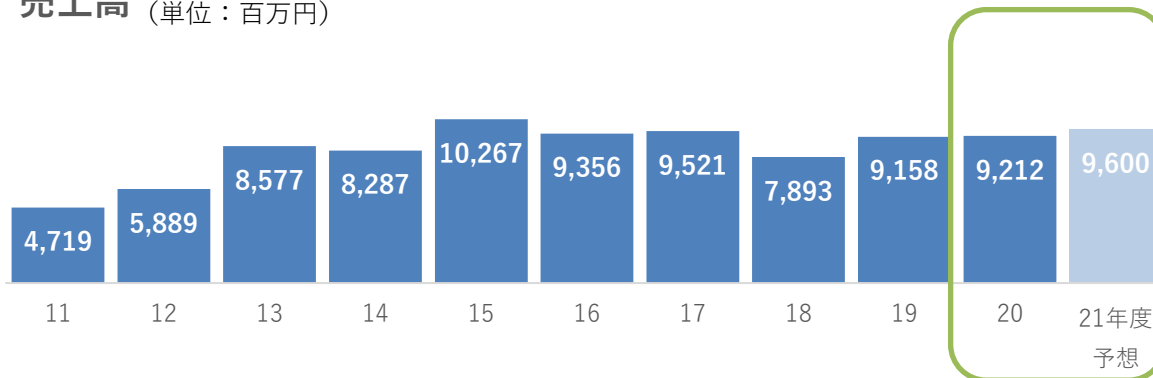
依然コロナ禍にあるものの、商談継続し2台受注

生コン出荷量・生コン単価・工場数推移



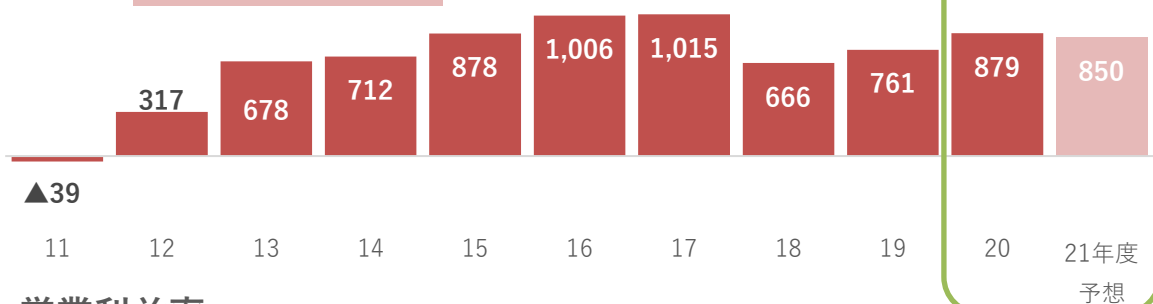
- ▶ 2019年度は、北陸新幹線需要、災害復興需要があるものの東京五輪・パラリンピック関連工事が終息、台風災害、人手不足による工期遅れ等で昨年度より減少
- 2020年度は、延期となったが東京オリ・パラ予定期間の東京を中心に設備投資の大幅な減少等から2019年度より減少。

売上高（単位：百万円）

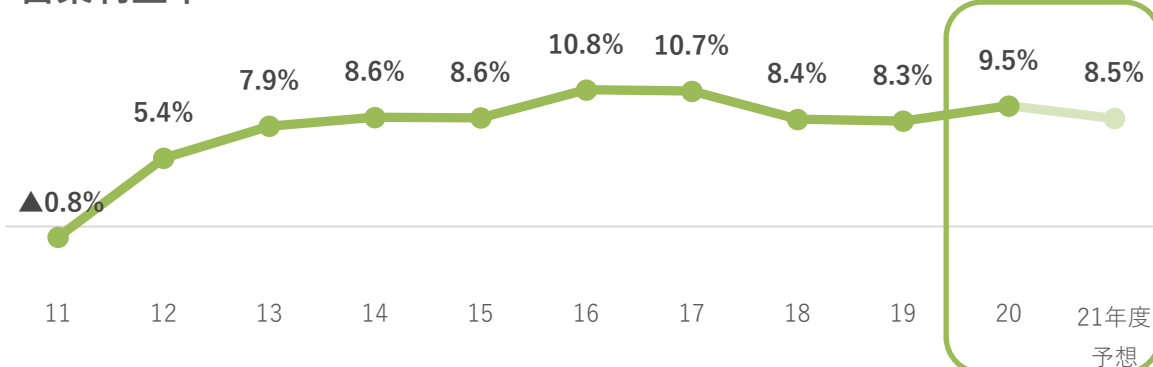


営業利益

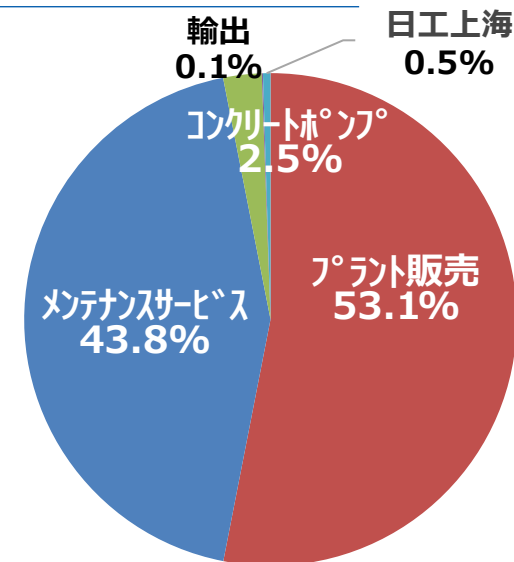
2018→2019年度実績



営業利益率



BP事業売上比率

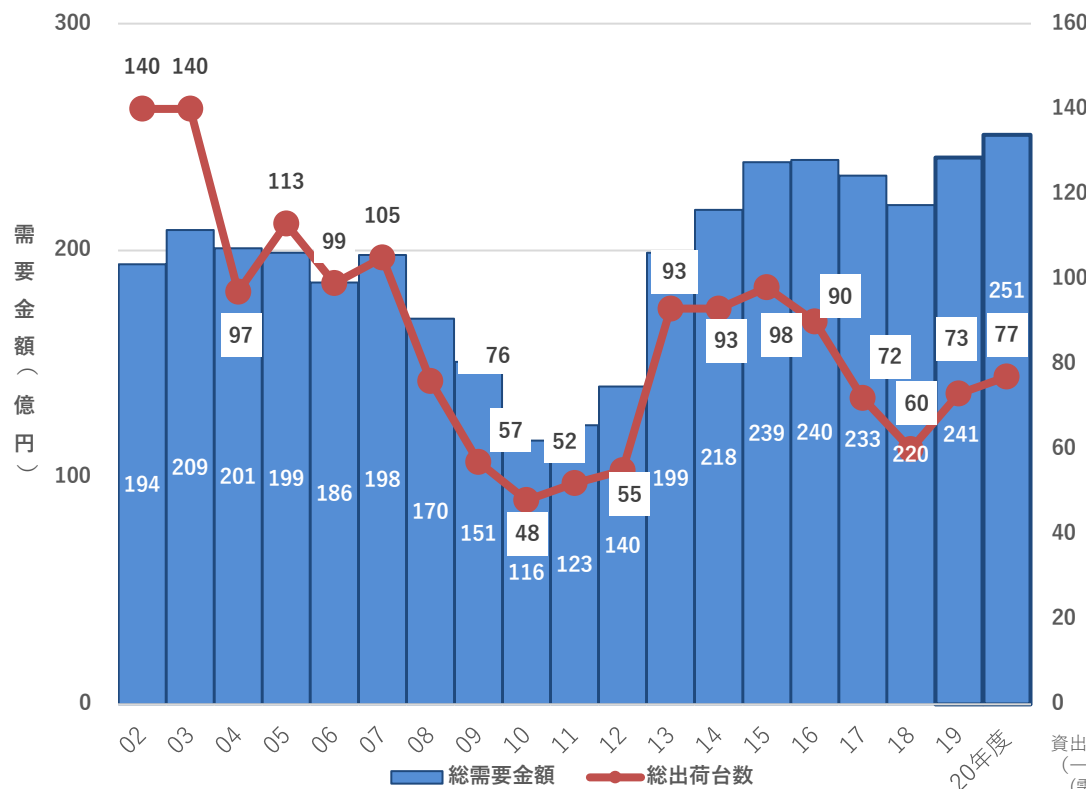


対前年度売上高 伸長率

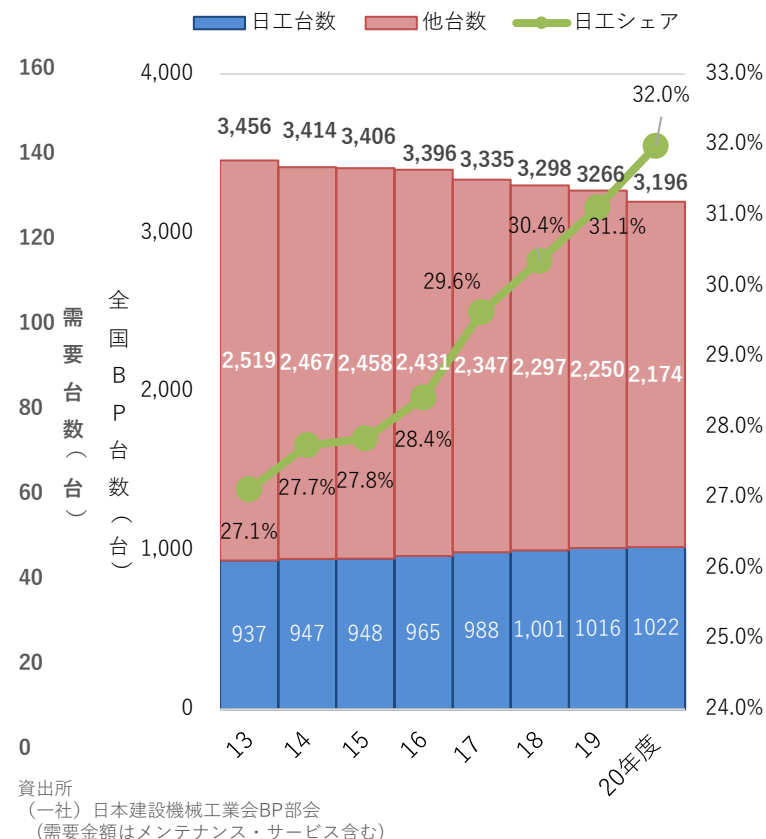
2019→2020年度実績

プラント販売	▲2.8%
メンテサービス	+6.5%
コンクリートポンプ	▲17.2%
日工上海	▲6.7%
輸出	▲1.4%

BP総需要（金額・台数）

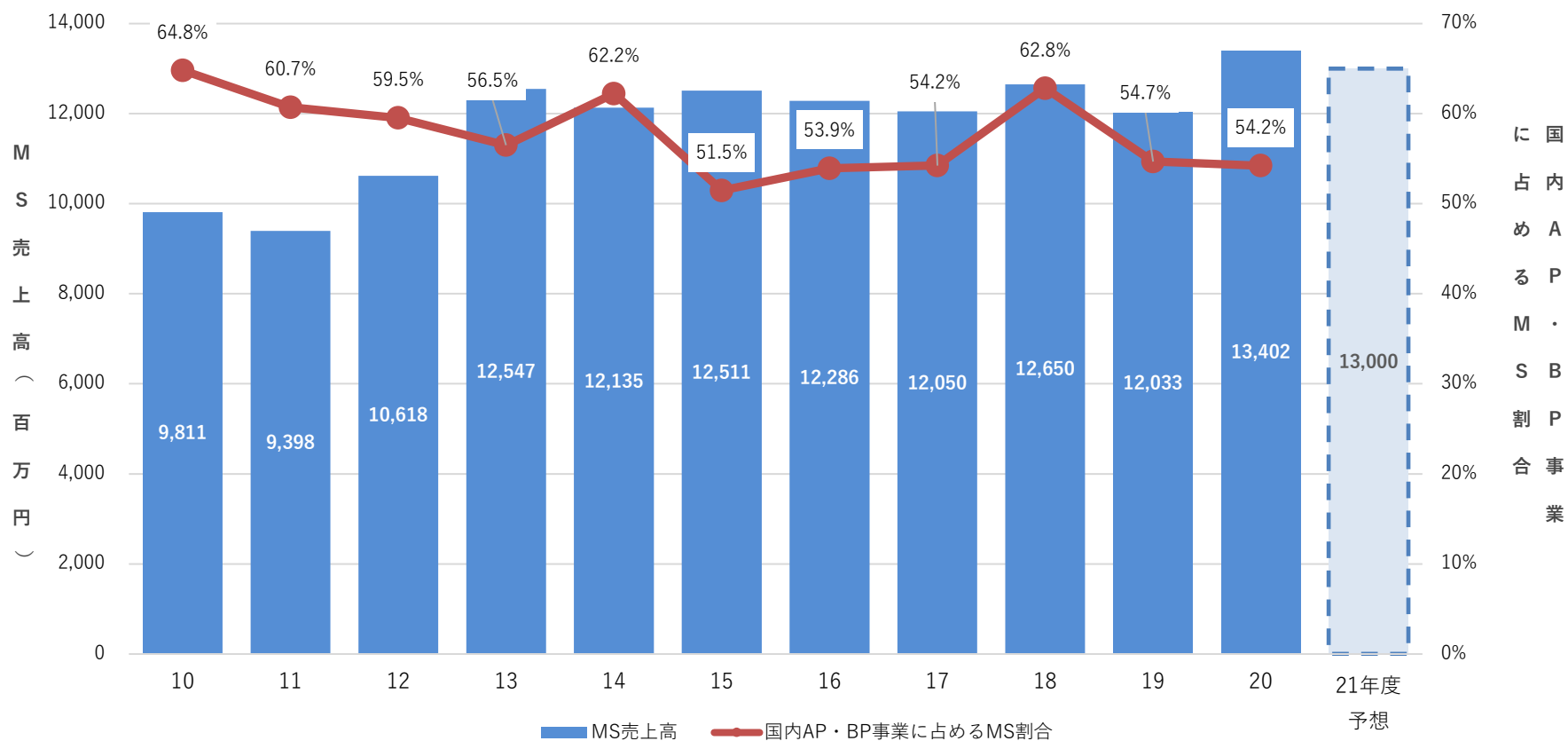


BP静態シェア推移



- ▶ 2021年の生コン需要は、特需の終息で数量減を強いられる地域がある一方、20年12月に閣議決定した防災・減災、国土強靱化対策の5年延長などもあり、災害対策関連向けは引き続き堅調と予想。新型コロナウイルスの影響も懸念される中、需要減少や輸送・原材料費のさらなる上昇などを受け、全国各地の生コン協同組合は、市況対策を一段と強化していくと予想
- ▶ 継続し需要が伸びているプレキャスト業界への拡販、生コン業界の集約化に伴う新たな需要に対して新製品の投入による差別化を武器に市場占有率をのばす

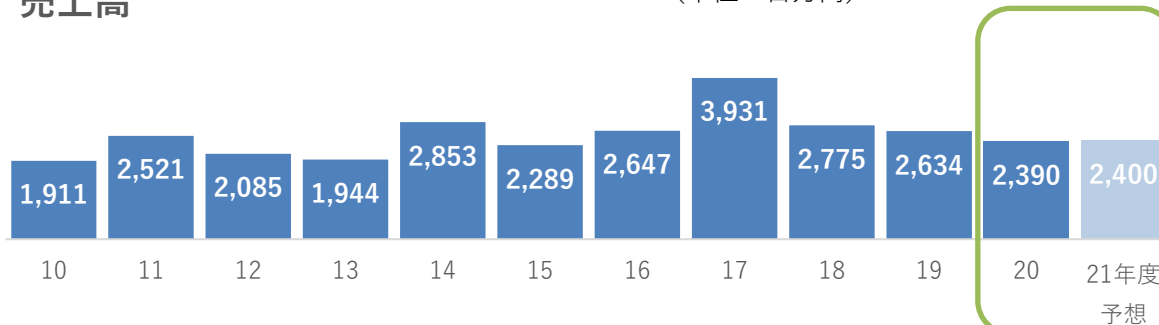
AP・BPメンテナンスサービスの売上・構成比推移



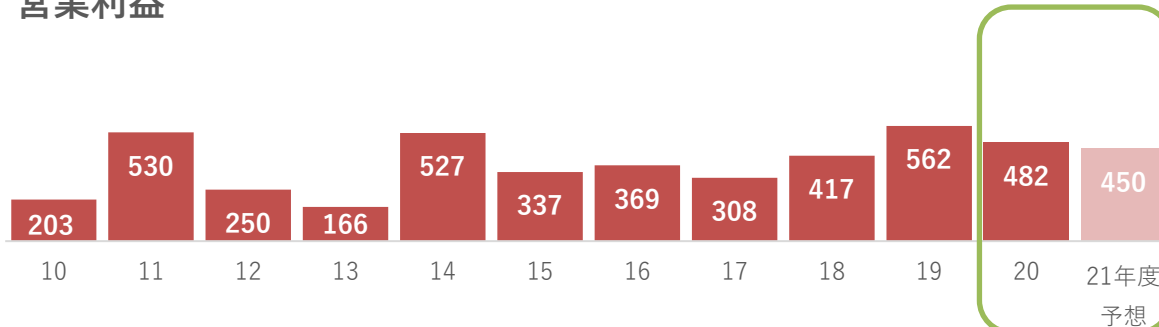
▶ メンテナンス業務の効率化を進め、収益率を更に高める

売上高

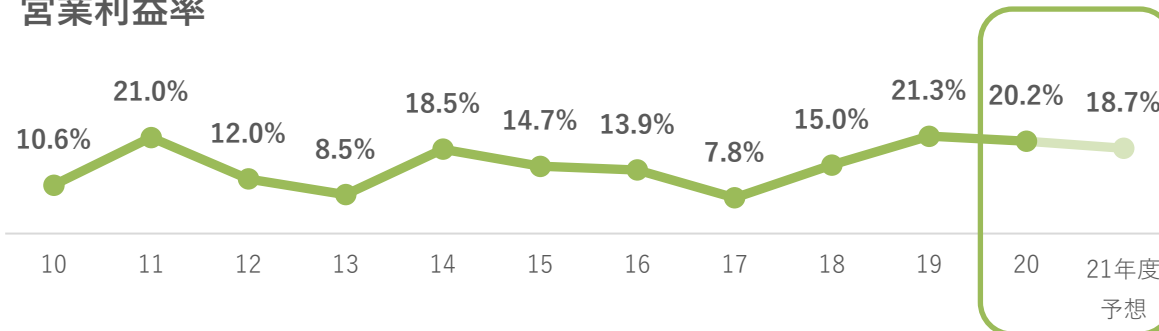
(単位：百万円)



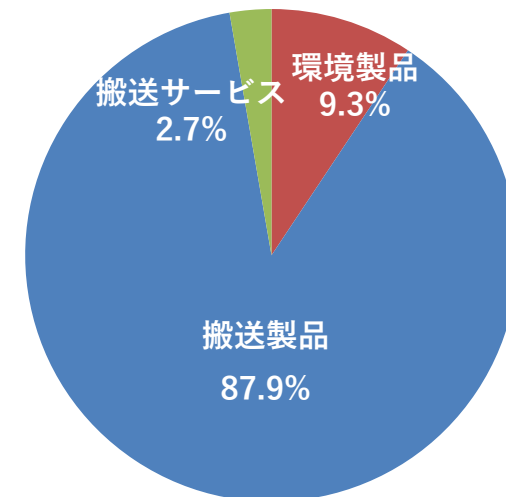
営業利益



営業利益率



環境・搬送関連事業 売上比率



対前年度売上高 伸長率

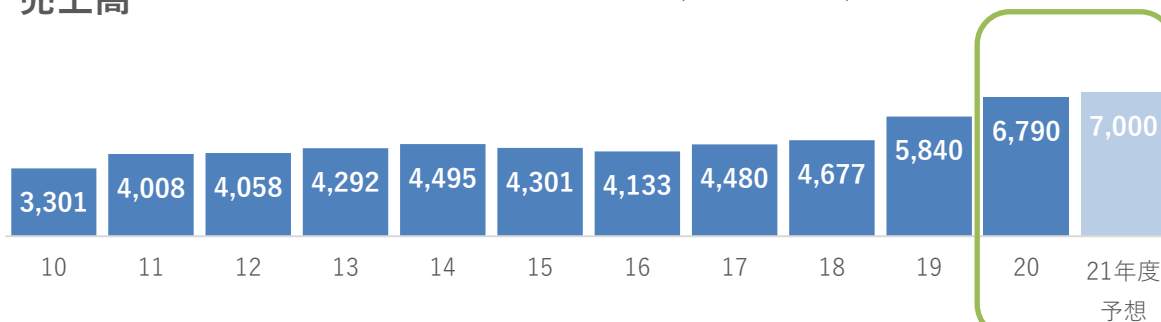
2019→2020年度実績

環境製品	▲24.6%
搬送製品	▲6.3%
搬送サービス	▲32.2%

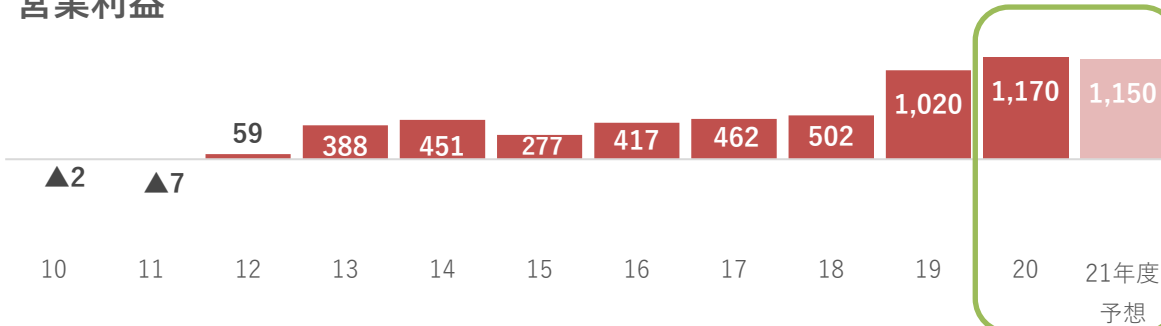
- ▶ 今年度も新型コロナウイルスの影響にて工場設備投資の延期及び縮小を予想
- ▶ 製品の短納期化、即納体制の構築にて客先ニーズに対応し売上/利益アップを目指す

売上高

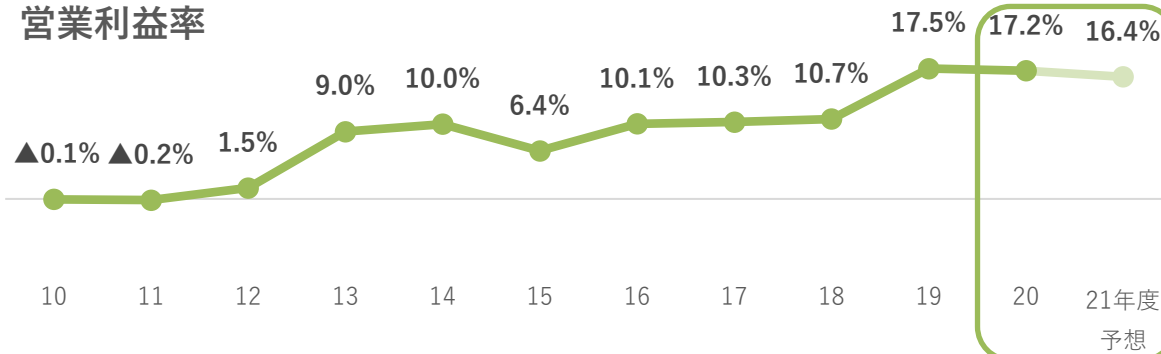
(単位：百万円)



営業利益

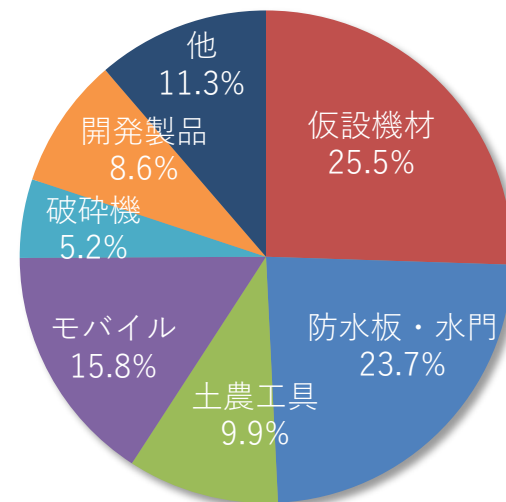


営業利益率



▶ 前期に続き、モバイルプラント事業と防水板の伸びを見込む

その他事業 売上



対前年度売上高 伸長率

2019→2020年度実績

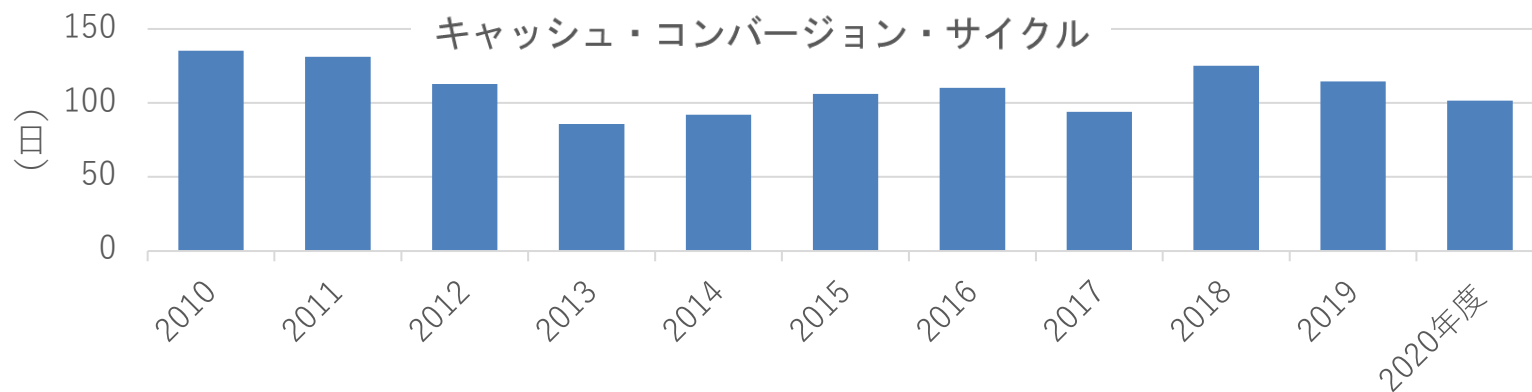
仮設機材	+2.6%
防水板・水門	+20.1%
土農工具	+2.9%
モバイル	+70.8%
破碎機	▲23.5%
開発製品	+141.0%
他	▲6.7%

B/Sに眠っている資産、約50億円（2018年度末を基準として）をキャッシュ化へ

①政策投資株の売却 約20億円 ⇨ **2019年度+20年度売却額実績 12億円**

政策保有株縮減状況（金額：百万円）					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
銘柄数	5	7	6	6	6
売却額	193	405	194	720	506
簿価	132	221	106	272	468
売却益	61	184	88	448	37

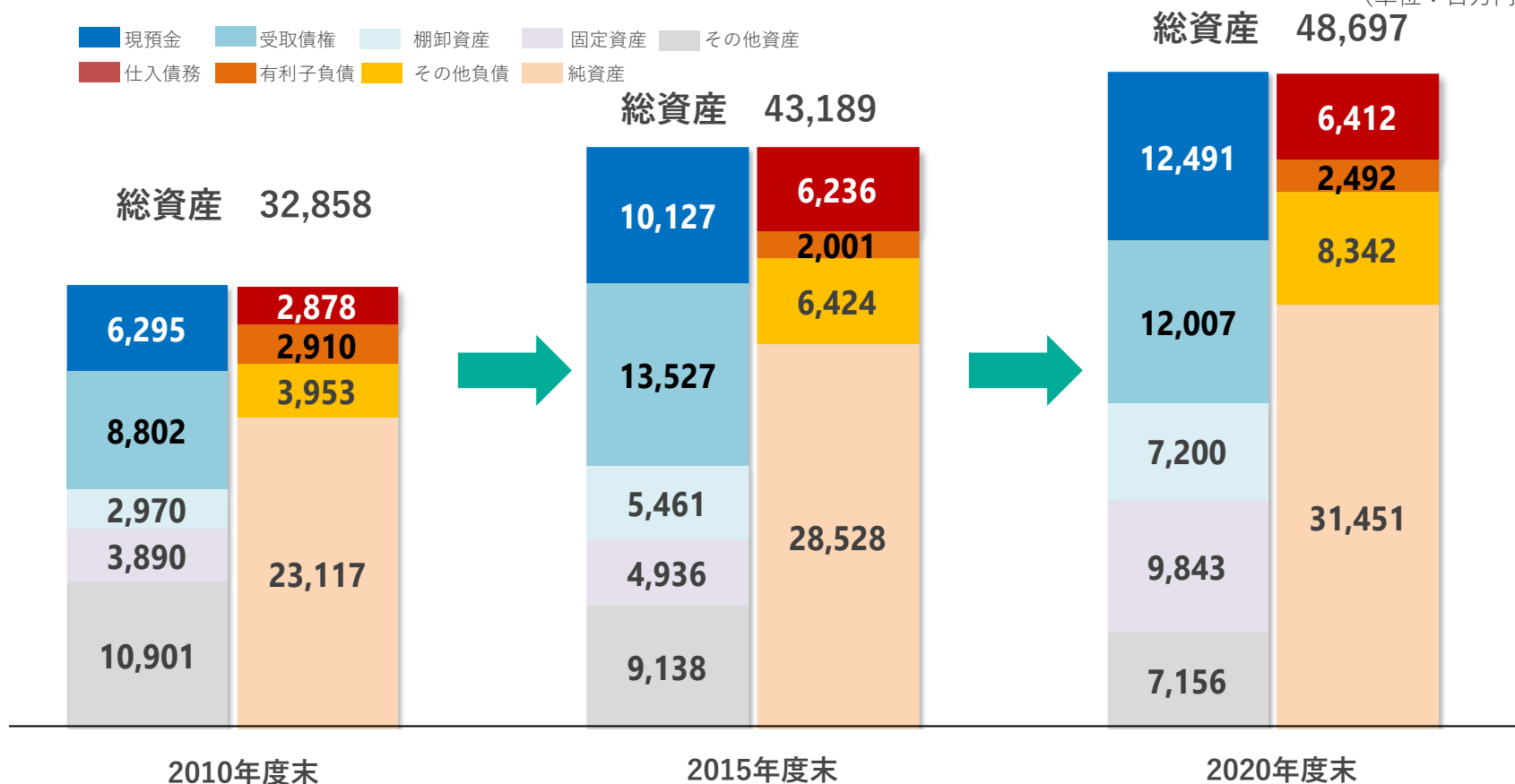
②CCC改善 約30億円 ⇨ **20年度改善実績 23億円**



バランスシート推移

(単位：百万円)

■ 現預金 ■ 受取債権 ■ 棚卸資産 ■ 固定資産 ■ その他資産
■ 仕入債務 ■ 有利子負債 ■ その他負債 ■ 純資産



- ▶ 政策投資株の売却は、継続的に取り組む
- ▶ 株主還元強化の方針（配当性向60%以上、自社株買い）

2019-2021年度
中期経営計画レビューとアクションプラン ▶ P. 3-16

株主還元・ガバナンス強化・情報開示 ▶ P.18-20

2020年3月期決算説明資料

2020年度実績 ▶ P.22-32

2021年度見通し ▶ P.34-36

事業環境と経営戦略 ▶ P.38-49

参考資料 ▶ P.51-54

会社情報 ▶ P.56-59

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

(単位：百万円)

	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	5,415	9,282	5,721	11,362	8,001	9,139	7,422	10,589	7,271	10,954	6,407	13,234
AP関連事業	2,361	5,472	2,460	6,140	3,917	4,750	3,789	5,062	3,991	5,536	3,247	6,693
BP関連事業	1,671	2,199	1,612	2,410	2,442	2,127	1,722	2,867	1,478	3,440	1,274	3,020
環境及び搬送関連事業	462	636	601	1,075	492	861	561	720	524	535	513	818
その他事業	921	973	1,048	1,734	1,149	1,400	1,350	1,941	1,275	1,444	1,373	2,698
営業利益	▲ 26	500	▲ 167	1,120	276	683	81	1,013	408	592	▲ 96	1,398
AP関連事業	42	373	▲ 132	680	222	454	▲ 53	495	340	300	▲ 105	704
BP関連事業	66	292	23	285	110	187	89	375	88	398	▲ 25	418
環境及び搬送関連事業	59	49	146	163	80	139	174	169	114	78	94	196
その他事業	21	72	115	294	175	273	196	376	171	206	188	605
全社費用	▲ 216	▲ 286	▲ 318	▲ 302	▲ 313	▲ 370	▲ 322	-404	▲ 305	▲ 391	▲ 248	-525
経常利益	87	508	▲ 142	1,123	361	673	129	979	979	609	▲ 89	1,474
親会社株主に帰属する当期純利益	130	434	▲ 2	783	270	733	▲ 33	618	746	353	▲ 133	1,116

営業CF	▲ 218				3,809				2,784			
投資CF	▲ 1,021				▲ 609				▲ 1,867			
配当金総額	267	—	229	—	229	—	775	—	775	—	572	—
自社株取得額	0				0				400			

事業別受注高と受注残高の推移（累計ベース）

（単位：百万円）

受注高（累計）	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	2,787	6,501	8,137	18,884	3,575	8,419	11,196	16,133	5,256	9,835	14,102	20,279
BP関連事業	1,351	3,834	5,720	8,438	1,969	4,313	6,315	9,478	2,061	4,823	7,278	9,961
環境及び搬送関連事業	413	1,056	1,987	2,773	449	1,187	1,787	2,401	746	1,374	2,290	2,875
その他	1,140	2,461	3,805	5,007	1,325	2,923	4,578	5,902	1,405	3,001	5,222	6,894
合計	5,693	13,854	19,650	35,103	7,320	16,843	23,877	33,915	9,469	19,036	28,893	40,009

期末受注残高	18年度				19年度				20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
AP関連事業	6,784	5,027	4,203	8,809	8,466	8,561	7,548	7,424	8,688	7,732	8,751	8,235
BP関連事業	2,575	2,858	3,132	3,440	2,967	3,184	3,464	3,760	4,342	3,665	4,845	4,508
環境及び搬送関連事業	338	345	675	385	342	219	258	152	373	467	869	636
その他	710	1,058	1,352	821	997	1,194	1,498	883	1,013	1,165	1,553	981
合計	10,409	9,289	9,364	13,455	12,773	13,158	12,769	12,219	14,417	13,030	16,479	14,361

(単位：百万円)

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
設備投資	292	335	844	815	877	1,261	550	1,889	1,483	2,748
減価償却費	432	389	395	422	487	482	472	508	611	677
研究開発費	239	256	295	276	227	271	291	211	379	392

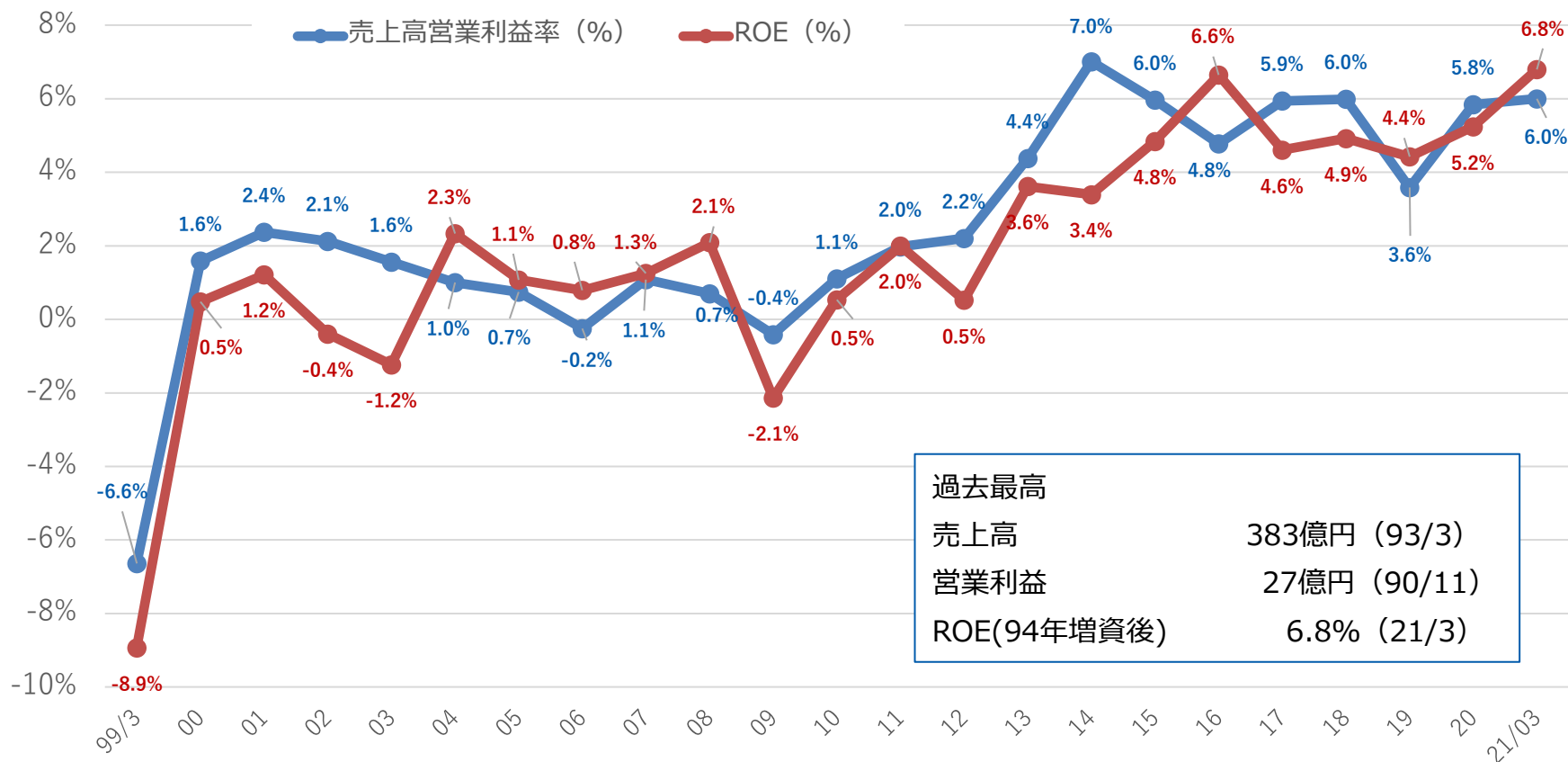
(単位：人、歳、年)

連結従業員数	775	763	767	796	803	797	807	799	838	861
従業員平均年齢（単体）	44.2	44.7	43.3	43.1	42.2	42.3	42.2	40.9	41.1	41.1
平均勤続年数（単体）	21.5	21.2	20	19.3	18.2	18.5	18.3	16.0	15.8	15.4
女性社員数（単体）	28	31	31	33	39	42	42	45	51	55
新卒採用者数（単体）	13	15	21	21	30	17	19	15	14	29
新卒女性社員採用数（単体）	1	0	1	3	1	2	0	0	0	3
女性社員採用割合（単体）	7.6%	0%	4.7%	14.2%	3.3%	11.7%	0%	0%	0%	10.3
外国人採用数（単体）	1	0	6	0	0	0	1	1	0	1
外国人従業員数（単体）	2	2	8	6	6	6	7	8	5	5
外国人従業員（連結）	92	90	91	95	94	93	101	98	116	116
海外従業員数（連結）	92	90	91	95	92	91	101	98	123	121

環境負荷軽減新製品

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新製品名	【砂専用乾燥装置】 【高温予熱バーナ】	【NTB-Ⅱバーナ】	【新型バグフィルタ】	【VPシリーズAP】	—	【フォームドAS製造装置】
環境負荷軽減項目	・プラント生産効率UP ・省エネルギー	・省エネルギー ・燃焼領域での燃焼効率UP	・省スペース ・省エネルギー ・排ガス量低減 ・低騒音	・再生材の臭気ガス拡散防止	—	・中温化合物の製造対応

営業利益率・ROE



(単位：百万円)

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20/3	21/3
売上高	22,157	22,595	23,170	24,307	24,812	24,864	22,175	25,035	26,942	23,856	23,971	23,803	24,553	27,087	32,073	30,707	34,110	32,717	35,114	31,780	35,151	37,866
営業利益 (損失)	352	536	492	379	248	185	▲ 55	271	189	▲ 98	265	470	541	1,186	2,249	1,832	1,629	1,944	2,103	1,427	2,053	2,302
経常利益	201	846	664	688	492	537	350	699	545	482	899	812	621	1,108	1,982	1,582	1,648	1,993	2,239	1,576	2,142	2,973
当期純利益 (損失)	121	298	▲ 93	▲ 284	567	265	203	315	513	▲ 499	124	461	122	881	888	1,348	1,896	1,340	1,490	1,345	1,588	2,082

2019-2021年度
中期経営計画レビューとアクションプラン ▶ P. 3-16

株主還元・ガバナンス強化・情報開示 ▶ P.18-20

2020年3月期決算説明資料

2020年度実績 ▶ P.22-32

2021年度見通し ▶ P.34-36

事業環境と経営戦略 ▶ P.38-49

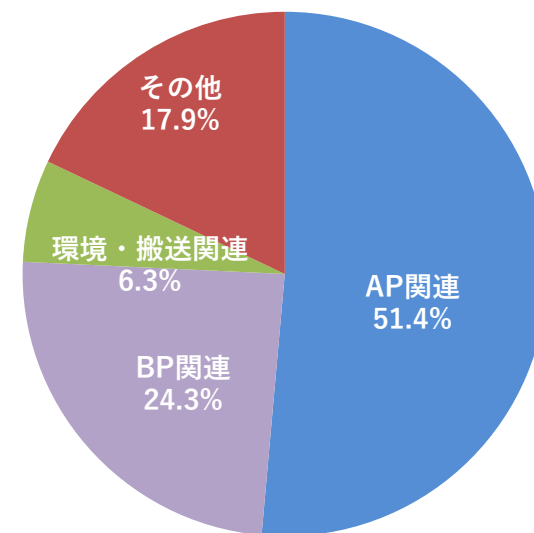
参考資料 ▶ P.51-54

会社情報 ▶ P.56-59

※本資料の増減数値は単位未満の端数処理により
末端数値が四半期報告書と異なる場合があります。

会社名	日工株式会社（Nikko Co., Ltd）	
本社住所	兵庫県明石市大久保町江井ヶ島1013-1	
創立	1919年（大正8年）8月13日	
資本金	91億97百万円	（2021年3月末）
連結売上高	378億66百万円	（2021年3月期）
連結営業利益	23億02百万円	（2021年3月期）
海外売上高比率	13.4%	（2020年3月期）
子会社数	10社	（2021年3月期）
連結従業員数	861名	（2021年3月末）
企業統治体制	監査役会設置会社 取締役7名（うち社外2名） 監査役4名（うち社外3名）（2021年3月末）	

事業別売上構成比率（2020年度）



※AP=アスファルトプラント
BP=バッチャープラント（コンクリート）



経営理念

日工グループは、「お客様第一主義」を経営理念とし、お客様に真に満足いただける製品とサービスを提供するとともに、広く社会から信頼され、お客様と共に発展する“ソリューションパートナー”となることを使命に、自己変革してまいります。

取締役社長 **辻 勝**

製品展開	生産拠点展開	海外展開	国内グループ展開 (買収・譲渡含む)
1919 創立 トンボ印の農土木工具	1919 本社工場	1993 独ベニングホーヘン資本出資	1968 市石工業所 (M&A)
1951 コンクリートミキサー ・ウィンチ	1938 産機工場	1994 独ニッコーバウマーシーネン	1971 日工電子工業 (設立)
1956 生コンプラント	1968 東京工場	1997 台湾台北	1983 日エマシナリー (設立)
1958 アスファルトプラント	1994 幸手工場	2001 日工 (上海) 工程機械	1994 トンボ工業 (設立)
1962 パイプサポート	2004 上海嘉定工場	2010 山推礎天工程機械	1995 日エセック (設立)
1963 パイプ足場	2014 加古川工場	2020 日エアジア (タイ)	2002 新潟鉄工所 (事業譲受)
1966 コンベア・搬送システム	2016 福崎工場	2020 日エニルコソル (タイ)	2006 三菱重工業 (事業譲受)
1983 水門			2008 前川工業所 (M&A)
2000 油汚染土壌浄化システム			
2001 廃プラスチック処理システム			
2007 コンクリートポンプ			
2015 破碎機 (輸入販売)			



日エグループ経営ビジョン

*n*からはじまる未来創造

アスファルト・バッチャープラントのリーディングカンパニーであり続けます。

海外事業を拡大しアジアマーケットにおけるNo.1メーカーを目指します。

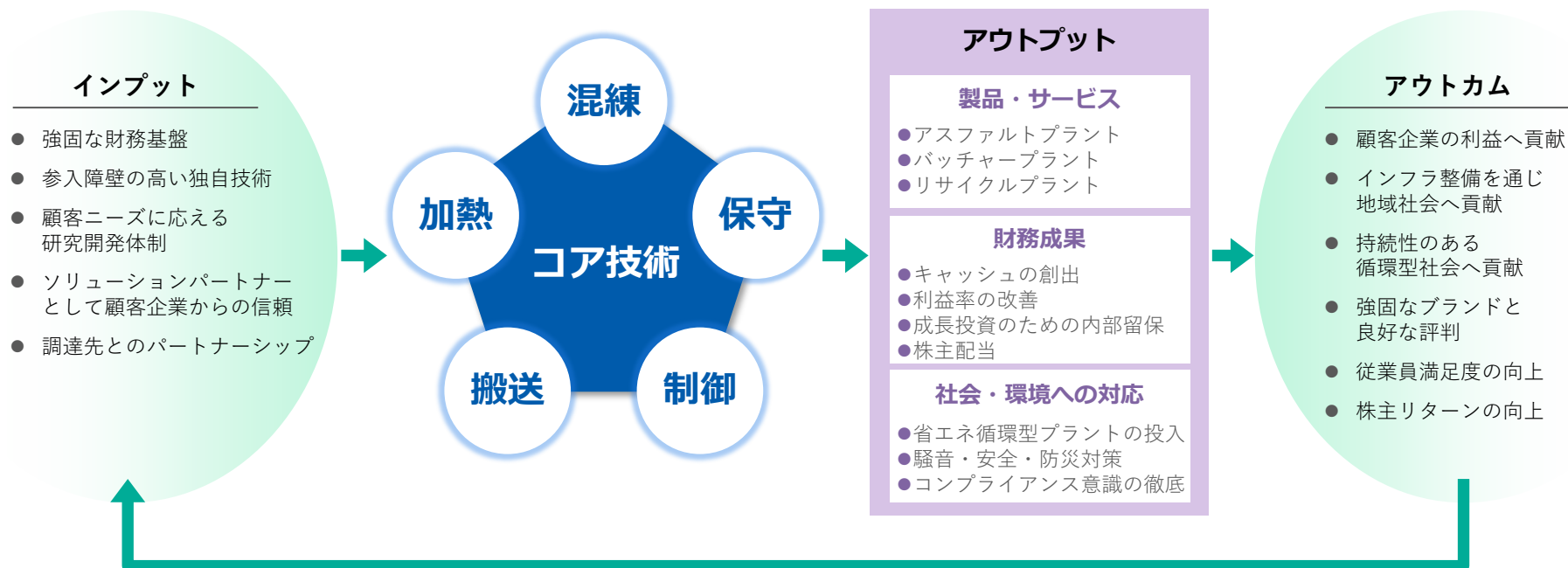
当社のコア技術「加熱」「混練」「搬送」「制御」をブラッシュアップし事業拡大を行います。

社会貢献できる未来創造企業であり続けます。

代表取締役社長

辻 勝

“街をつくるキカイ”を提供して1世紀。循環型社会の構築に貢献



2021年度予想

売上高

390億円

営業利益率

5.9%

▶ ビジネスフロー





ミーティングのご希望などございましたら、お気軽に以下宛ご連絡ください

(東京、WEBでのミーティングも可能です)

TEL 078-947-3141 IR-nikko@nikko-net.co.jp

日工株式会社 財務本部 八軒（はちけん）宛

-
- 当資料に記載されている将来の見通しなどについては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成されたものです。
 - 当社を取り巻く内外の経済情勢、業界動向、商品需給、新技術の進展などにより、今後において業績見通しの変動するなどのリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、投資判断を決定する場合には、当資料の将来の見通しのみに依拠することは、お控えくださるようお願い申し上げます。
 - また、当資料の将来の見通しに関する記述につきましては、法律上その手続きが必要となる場合を除き、事前予告なく変更する事もありますので、ご了承ください。